



2021年5月12日

各 位

会社名 株式会社ベネフィット・ワン
代表者名 代表取締役社長 白石 徳生
(コード番号2412 東証第一部)
問い合わせ先 取締役常務執行役員 尾崎 賢治
(TEL. 03-6870-3802)

中期経営計画策定のお知らせ

当社は、このたび2022年3月期から2024年3月期までの3カ年を実行期間とする中期経営計画を策定いたしましたので、以下のとおり、業績目標をお知らせいたします。なお、本中期経営計画の詳細につきましては、本日付けで当社ウェブサイト (<https://corp.benefit-one.co.jp/ir/library/index.html>) に公開しております説明動画及び説明資料(添付「2021年3月期業績および中期成長戦略について」)をご参照ください。

記

(単位：百万円)

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (計画)	2024年3月期 (計画)
売上高	37,841	37,310	60,640
営業利益	9,774	11,750	20,950
営業利益率	25.8%	31.5%	34.5%

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上

2021年3月期 業績および中期成長戦略について

株式会社ベネフィット・ワン
東証一部（2412）



2021年5月12日
<https://corp.benefit-one.co.jp/>

- 1. 決算概要および業績予想** … p.02～18
- 2. 中期経営計画および今後の成長戦略** … p.19～38
- 3. DATABOOK** … p.39～55

1. 決算概要および業績予想

2. 中期経営計画および今後の成長戦略

3. DATA BOOK

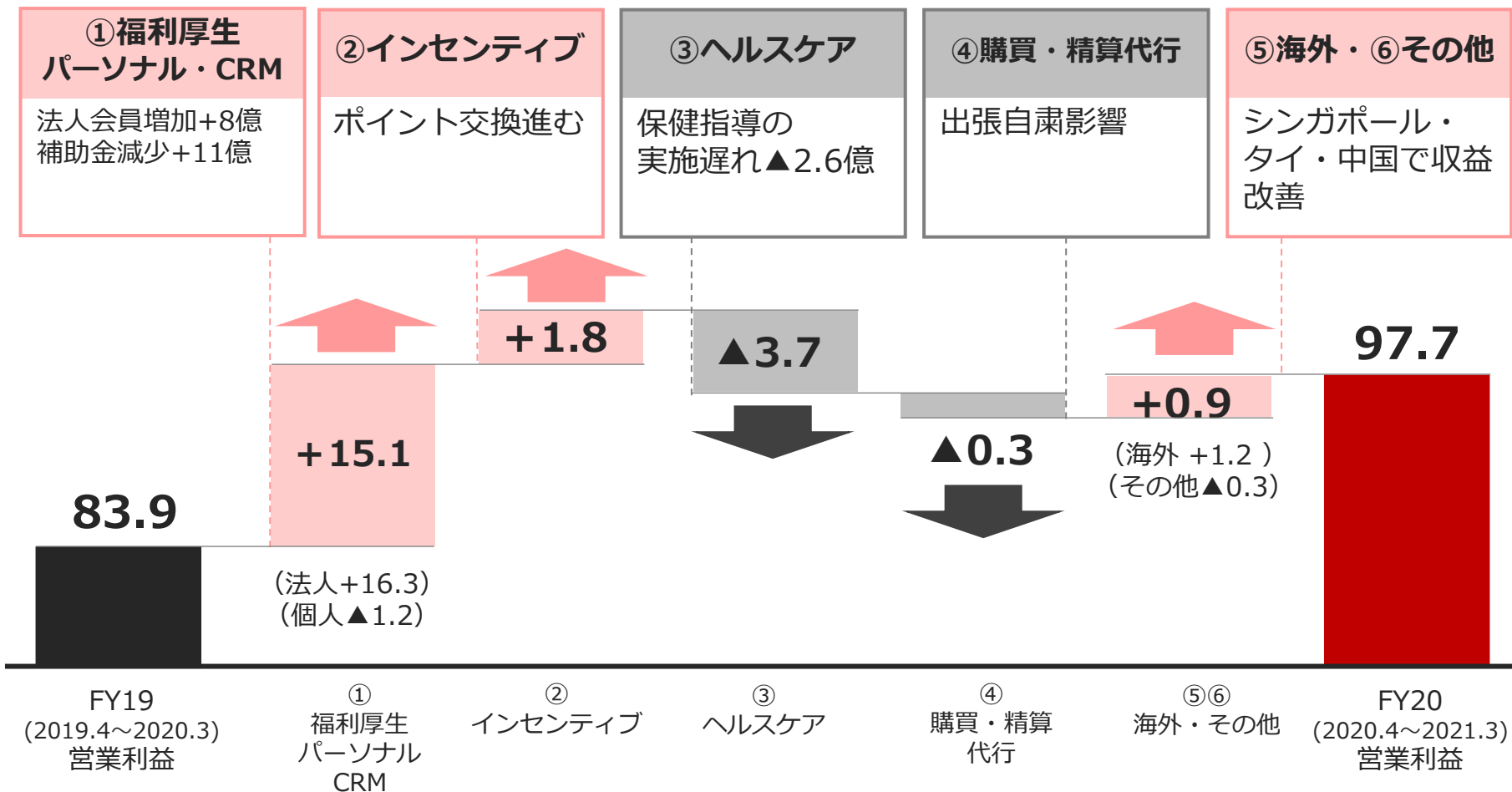
2021年3月期 決算概要

10期連続での増益達成
ヘルスケアのコロナ影響を福利厚生増益でカバー

単位：億円	2021年3月期	2020年3月期	
		前年同期比	計画比
売上高	378.4	+5.6 (+1.5%)	▲23.0 (▲5.7%)
営業利益	97.7	+13.7 (+16.4%)	+7.2 (+8.0%)
経常利益	98.5	+13.9 (+16.5%)	+7.5 (+8.3%)
親会社株主に帰属 する当期純利益	67.6	+11.2 (+19.9%)	+5.6 (+9.1%)

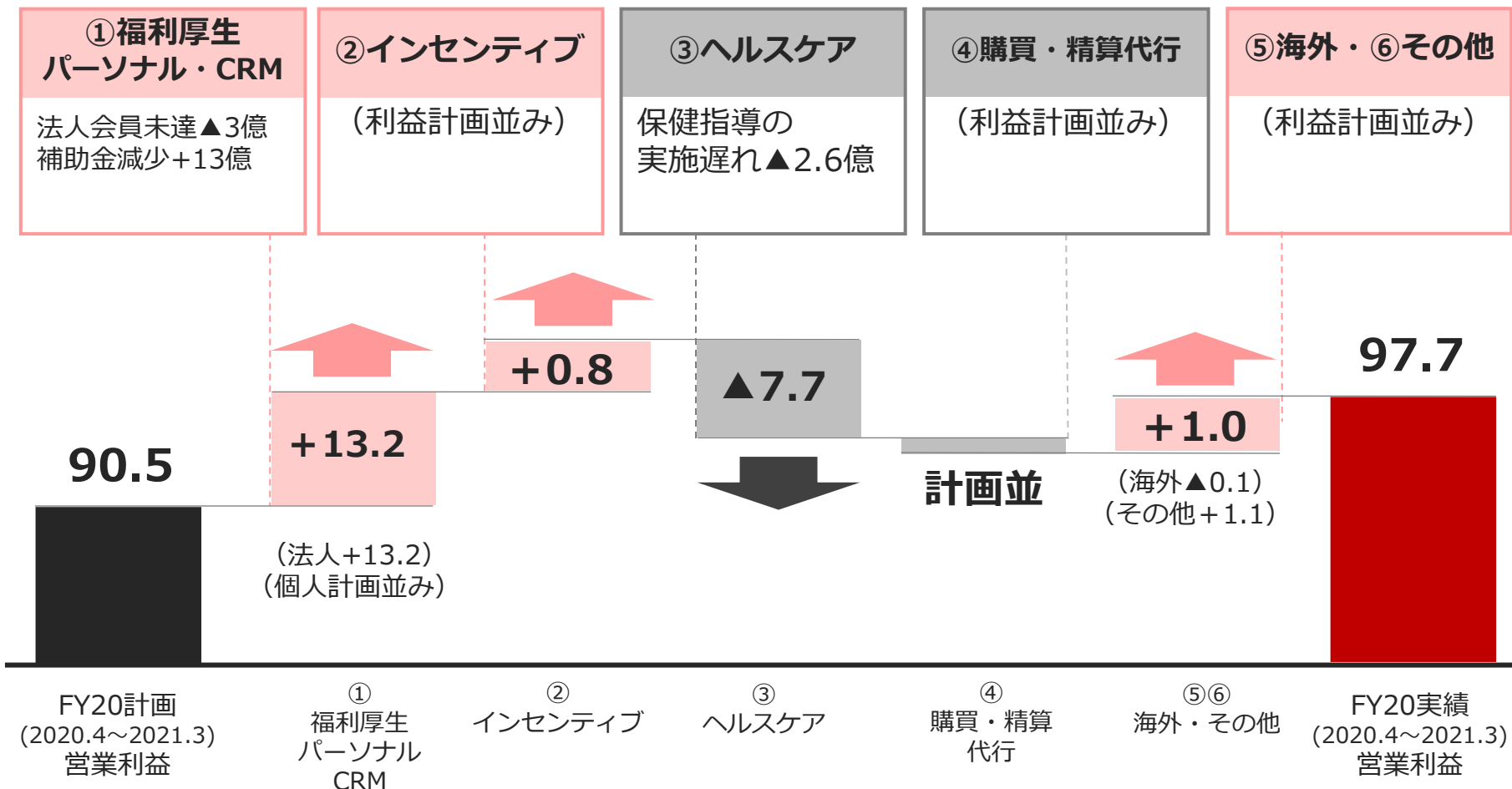
通期前期比

営業利益 前期比13.7億円増



通期計画比

営業利益 計画比7.2億円増



福利厚生メニュー利用は下期にかけて回復見通し
 その他では大きなコロナ影響を見込まず

各事業	コロナ影響の前提条件
①福利厚生 パーソナル・CRM	外出を伴うサービス利用は下期にかけて回復 2020年度比では、上期で8割増/下期で3割増の見込み (参考:2019年度比では、上期で4割減/下期で2割減の見込み)
②インセンティブ	影響なし
③ヘルスケア	影響なし
④購買・精算代行	出張利用は下期にかけて回復 2020年度比では、上期で2倍/下期で2.5倍の見込み (参考:2019年度比では、上期で6割減/下期で3割減の見込み)
⑤ペイメント	影響なし
⑥海外	インドネシアなどで営業制約状況が続く見通し

2022年3月期 業績予想

実質30%増収、20%増益計画
ヘルスケア中心の成長で11期連続増益目指す

単位：億円	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	378.4	373.1 * (492.0)	▲5.3 * (+113.5)	▲1.4% * (+30.0%)
営業利益	97.7	117.5	+19.7	+20.2%
経常利益	98.5	118.3	+19.7	+20.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	67.6	81.2	+13.5	+20.0%

* 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、上記の業績予想における売上高を同基準等適用後の金額としております。なお、2022年3月期において同基準等を適用しない場合の売上高および前年同期比の増減金額・増減率については括弧書きにて記載しております。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、同基準等の適用による変更は見込んでおりません。

事業別業績予想（売上高）

（実質）主要各事業で取引拡大計画
（表示の変更）会計基準変更により売上高118億円減少、利益影響なし

単位：億円	2021年3月期		2022年3月期					基準改定による影響
	収益認識 旧基準	収益認識 旧基準	前年同期比		収益認識 新基準	前年同期比		
			金額	増減率		金額	増減率	
①福利厚生 パーソナル・CRM	204.5	212.8	+8.2	+4.0%	209.4	+4.8	+2.4%	* ▲3.3
②インセンティブ	39.5	44.0	+4.4	+11.2%	44.0	+4.4	+11.2%	—
③ヘルスケア	103.6	200.9	+97.2	+93.8%	85.6	▲18.0	▲17.4%	* ▲115.3
④購買・精算代行	6.9	8.2	+1.3	+19.0%	8.2	+1.3	+19.0%	—
⑤ペイメント	0.1	0.3	+0.1	+71.0%	0.3	+0.1	+71.0%	—
⑥海外	14.2	18.8	+4.6	+32.4%	18.6	+4.4	+31.0%	* ▲0.2
⑦その他	9.2	6.8	▲2.3	—	6.8	▲2.3	—	—
合計	378.4	492.0	+113.5	+30.0%	373.1	▲5.3	▲1.4%	* ▲118.9

* 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用し売上高の計上方法を変更しております。なお、同基準等の改定により影響を受けるのはヘルスケア事業、福利厚生事業、海外事業であり、それ以外の事業については変更は見込んでおりません。また、同基準等の改定による影響範囲は売上高であり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益に変更は見込んでおりません。

事業別業績予想（営業損益）

（実質）ヘルスケアは利益4.5倍、福利厚生は補助金支出増加
（表示の変更）販売体制変更に伴い、コスト配賦基準を変更

単位：億円	2021年3月期		2022年3月期					配賦変更による影響
	費用配賦 旧基準	費用配賦 旧基準	前年同期比		費用配賦 新基準	前年同期比		
			金額	増減率		金額	増減率	
①福利厚生 パーソナル・CRM	83.8	79.4	▲4.4	▲5.2%	93.0	+9.1	+10.9%	* +13.5
②インセンティブ	9.7	10.5	+0.7	+7.7%	10.1	+0.3	+3.6%	* ▲0.4
③ヘルスケア	7.5	34.4	+26.9	+356.7%	33.7	+26.1	+346.6%	* ▲0.7
④購買・精算代行	0.7	1.6	+0.9	+132.1%	1.5	+0.8	+116.9%	* ▲0.1
⑤ペイメント	0.1	▲1.0	▲1.1	—	▲1.0	▲1.1	—	—
⑥海外	▲1.0	▲0.8	+0.2	—	▲0.8	+0.2	—	—
⑦その他（全社共通費など）	▲3.0	▲6.6	▲3.5	—	▲19.0	▲15.8	—	* ▲12.3
合計	97.7	117.5	+19.7	+20.2%	117.5	+19.7	+20.2%	±0

* 2022年3月期より、全社共通費に関する費用の配賦方法を変更し、従来「①福利厚生・パーソナル・CRM」に含まれていた当該費用を「⑦その他」へ含めて集計しております。なお、前期（2021年3月期）における全社共通費は約17億円です。また、2022年3月期よりシステム共通基盤に関する費用の配賦方法を変更し、従来「⑦その他（うちシステム関連経費）」に含まれていた当該費用を各事業へ配賦しております。

① 福利厚生 + パーソナル + CRM

2021年4月法人会員数633万人、前期比48万人増
商品差別化、新市場取り込みにより、さらなる成長加速を計画

FY2020

前期比▲1.2%、計画比▲4.0%

売上高 **204.5 億円**

前期比+22.0%、計画比+18.7%

営業利益 **83.8 億円**

FY2021

前期比+2.4%

売上高 **209.4 億円**

前期比+10.9%

営業利益 **93.0 億円**

■ 福利厚生

- 中小企業は減速、大手・中堅は堅調
- 在宅利用可能なメニューの拡充を図るも外出を伴うメニューの利用低迷により、前期比・計画比ともに補助金支出減少

■ 個人

- 既存会員減少が続く中、新規獲得も遅れ
- 前期比・計画比ともに減収

■ 福利厚生

- ベネワン・プラットフォームを軸に顧客企業人事部門のDX推進を支援、HRDXの業界標準を目指す
- 営業組織・システム統合を契機に、他商材との相互アップセルを加速
- デジタルマーケティングや外部リソースの活用で効率的な拡販狙う

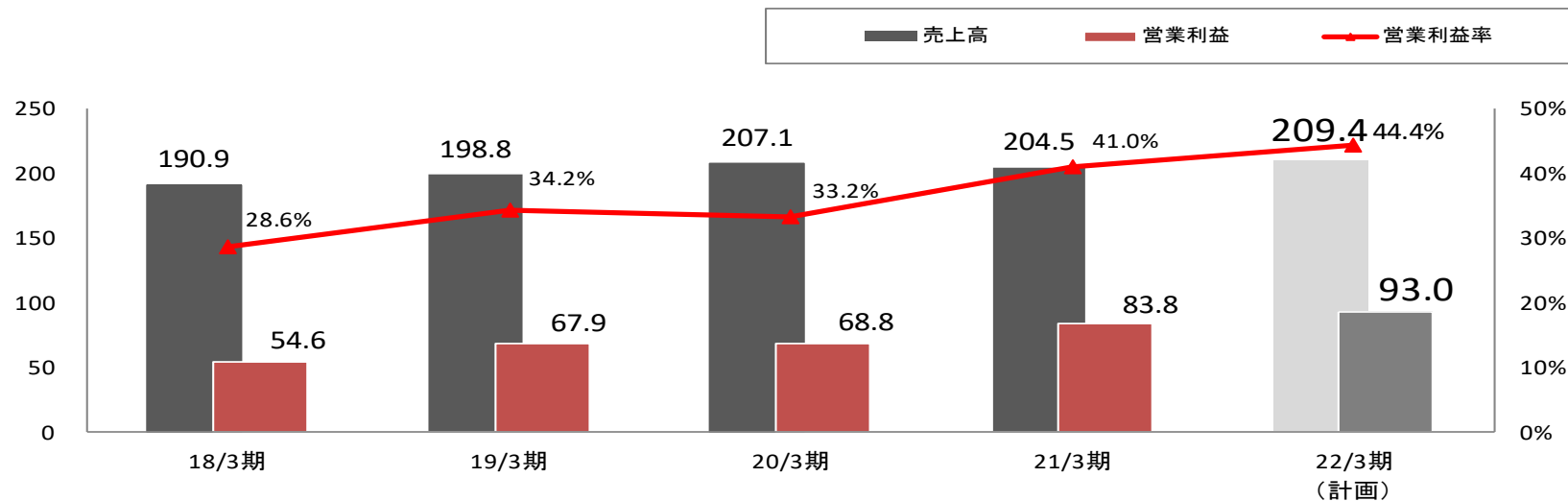
■ 個人

- 協業先顧客に応じたセット商品を開発

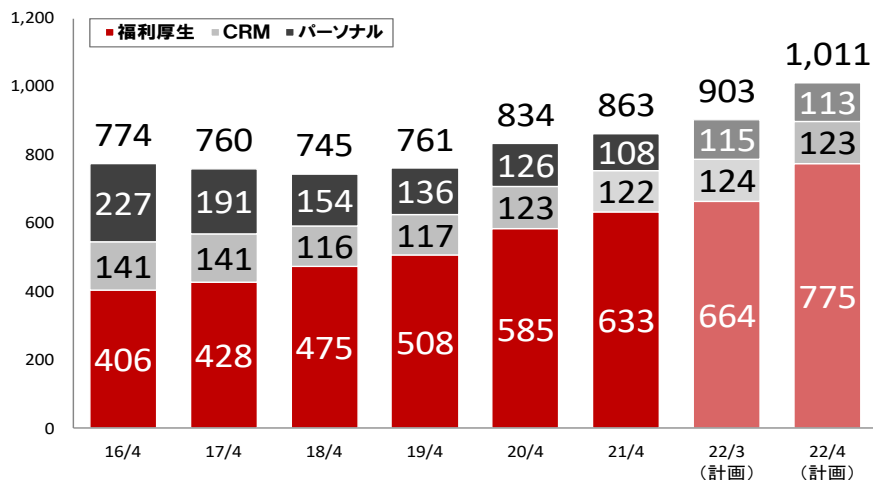
① 福利厚生+パーソナル+CRM (参考)

* 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、「コスト配賦基準」を変更しております。(P8-9参照)

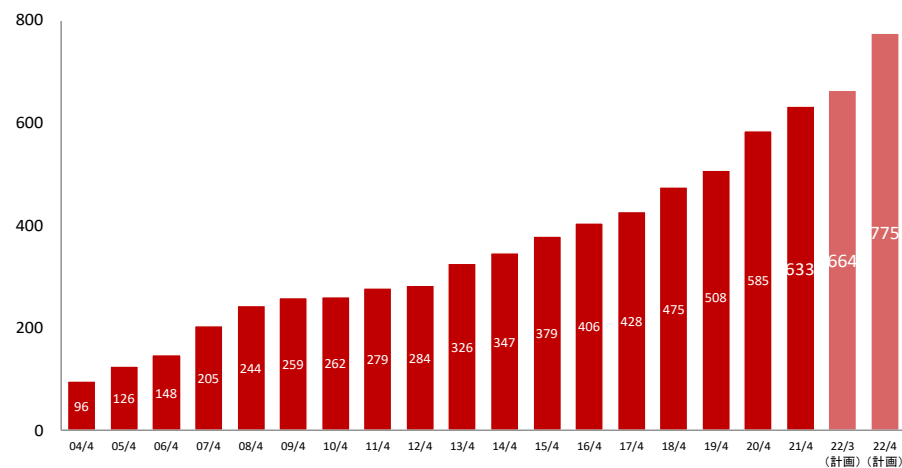
■ 業績の推移 (単位: 億円)



■ 総会員数の推移 (単位: 万人)



■ 福利厚生会員数の推移 (単位: 万人)



② インセンティブ事業

顧客層拡大、前期新規予算獲得47社・6.7億円が今期寄与
今期は新規14億円予算の獲得を目指す

FY2020

前期比+7.5%、計画比▲4.7%

売上高 **39.5** 億円

前期比+23.6%、計画比+8.9%

営業利益 **9.7** 億円

- ・ 取引先のポイント付与は順調に増加
- ・ コロナ禍における旅行や周年行事の代替策としてのニーズが高まり、新規顧客開拓も進む
- ・ 顧客基盤拡大により、ポイント新規付与・交換では顧客の分散化進む

FY2021

前期比+11.2%

売上高 **44.0** 億円

前期比+3.6%

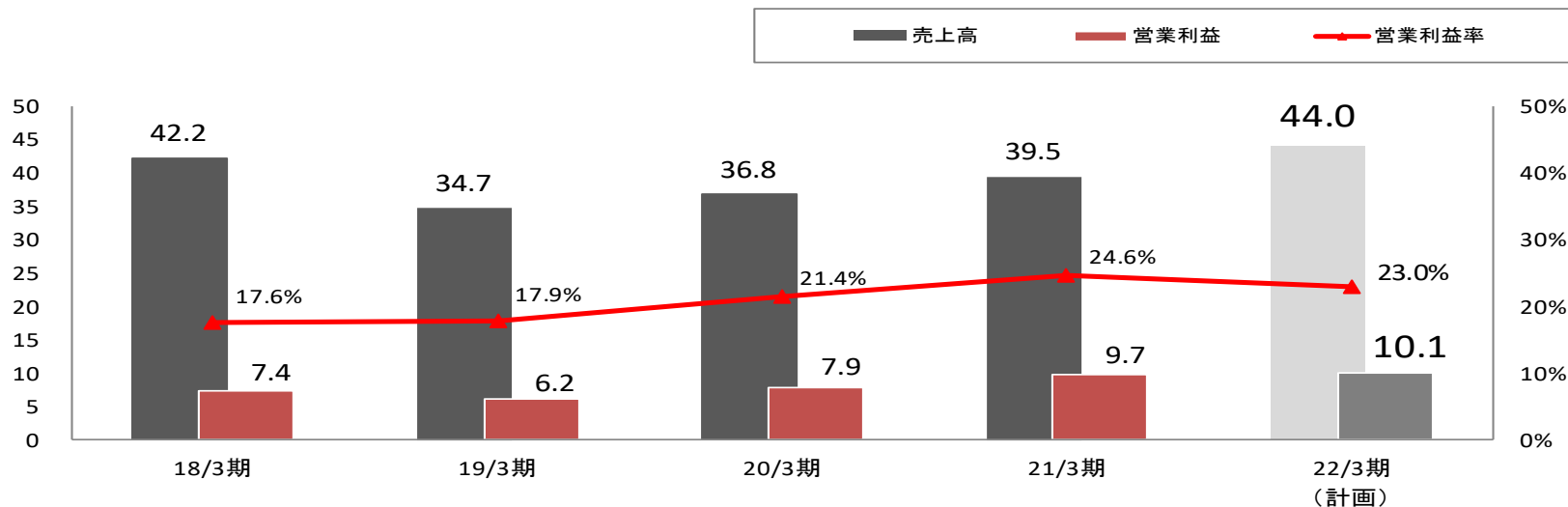
営業利益 **10.1** 億円

- ・ 費用配賦方法変更によるコスト増（0.4億円）を除くと、実質7.7%増益
- ・ 組織・システムの統合効果として、HR向けには福利厚生とのセット導入やアップセル、代理店・販促向けには専任担当による深掘り営業を推進
- ・ 来期以降の成長源となる新規予算獲得14億円（前期比7億増）を目指す

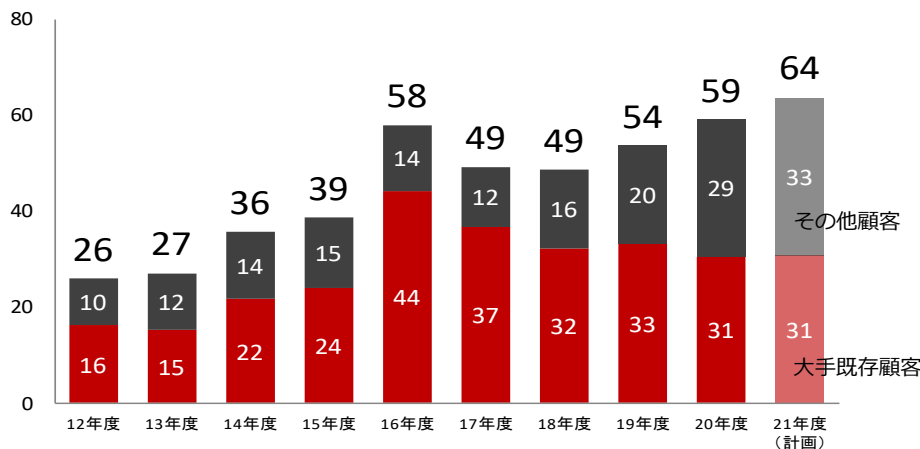
② インセンティブ事業 (参考)

* 2022年3月期より「コスト配賦基準」を変更しております。(P9参照)

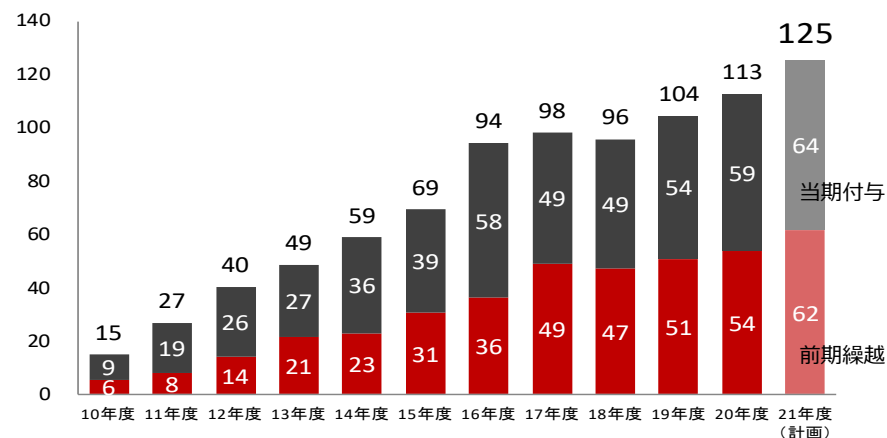
■ 業績の推移 (単位：億円)



■ 付与ポイントの推移 (単位：億円)



■ 付与ポイント累計額の推移 (単位：億円)



③ ヘルスケア事業

実質売上高2倍、利益4.5倍

市場アウトソーシング加速、前期からの期ずれに加え、新たな健康支援サービス収益化

FY2020

前期比▲2.2%、計画比▲15.3%

売上高 **103.6** 億円

前期比▲33.2%、計画比▲50.5%

営業利益 **7.5** 億円

- 健診の受診勧奨や納品早期化、保健指導のICT面談体制の拡充等の業務改善努力に取り組む
- 健診・保健指導の実施遅れにより、前期比・計画比ともに減収減益
- コロナ影響での実施遅れに伴う収益の一部は次期へ繰り越し

FY2021

前期比▲17.4%

売上高 **85.6** 億円

前期比+346.6%

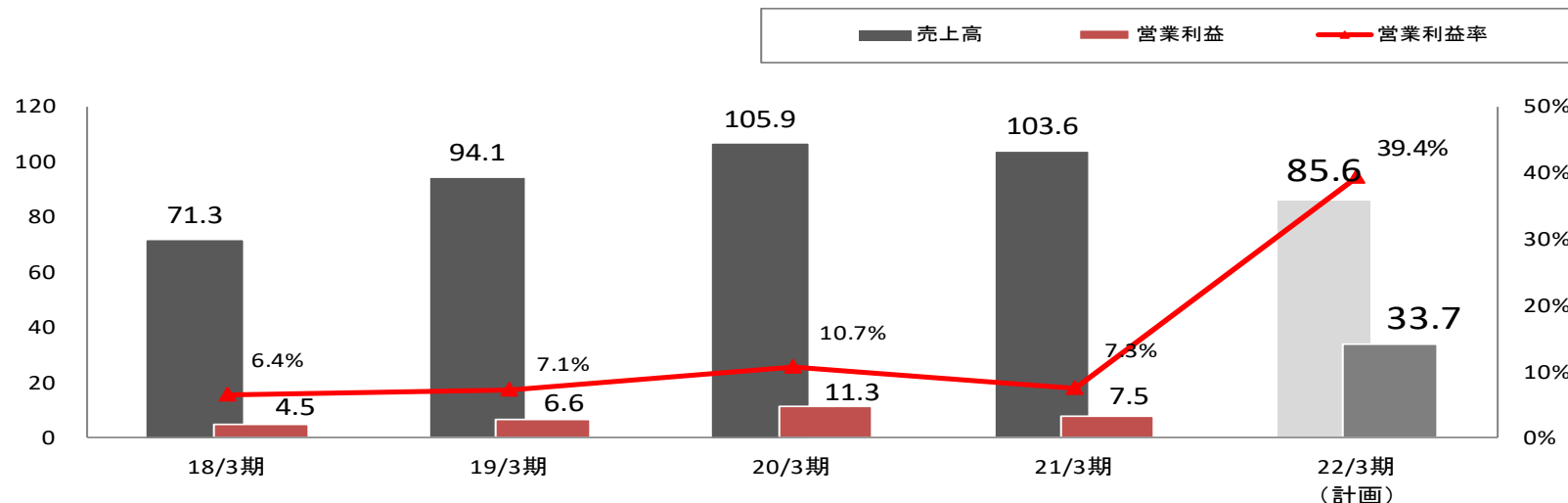
営業利益 **33.7** 億円

- 従業員の健康管理・増進サポートへの関心が加速度的に進行、一層の追い風に
- コロナ禍での新たな健康支援サービスの展開で新規需要を取り込み
- 営業効率・収益貢献の高いセグメントを優先的に攻略、福利厚生との相互アップセル推進でシェア拡大を目指す
- 業務のデジタル化推進で利益率改善

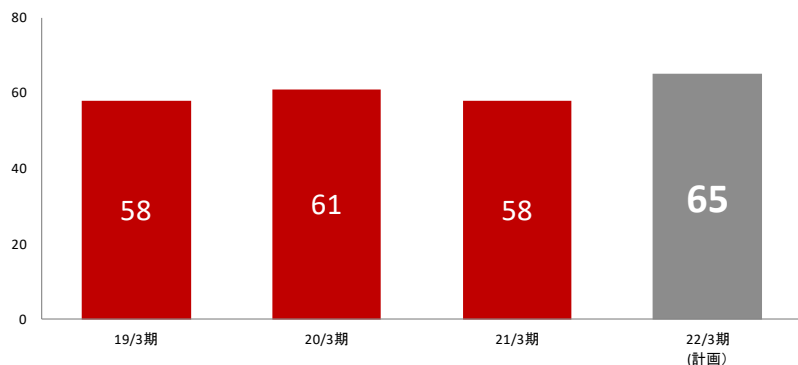
③ ヘルスケア事業 (参考)

* 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、「コスト配賦基準」を変更しております。(P8-9参照)

■ 業績の推移 (単位：億円)

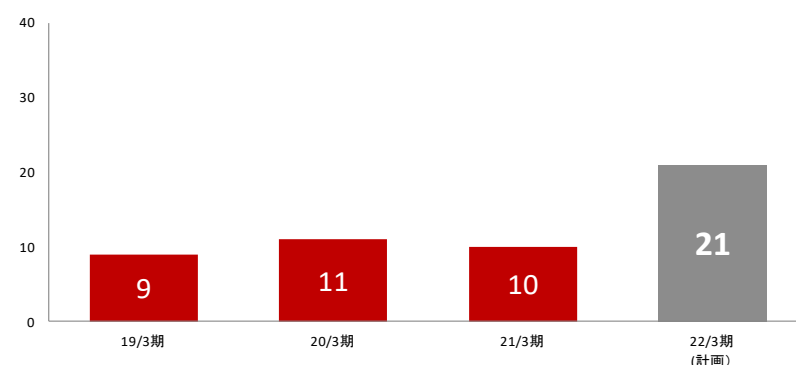


■ 健診：受診件数 (単位：万件) (※1)



(※1) 健診受診件数とは、健診受診にあたって当社が予約手配を行った件数を表します。集計日以降、健診機関より報告がありました受診数は含まれておりません。健診機関からの追加報告により過年度の受診数が増える場合がございます。【集計日：2021年3月31日】

■ 特定保健指導：初回面談件数 (単位：万件) (※2)



(※2) 特定保健指導では、特定健診の結果に基づき、生活習慣病の発症リスクが高く生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる方に対して、専門スタッフが生活習慣を見直すためのサポートを行います。初回面談とは同サポートにあたっての指導対象者と専門スタッフの初回の面談を表します。

④ 購買・精算代行事業

脱・小口精算のBPO市場は拡大見通し
出張・接待の自粛の影響を新規導入社数増加でカバー計画

FY2020

前期比▲7.5%、計画比▲14.5%

売上高 6.9 億円

前期比▲33.5%、計画比▲9.1%

営業利益 0.7 億円

- コロナ禍による出張自粛の長期化で前期比・計画比ともに減収
- 接待利用も自粛が続き、計画未達
- 経費支出抑制に努めたことで、業績影響は限定的

FY2021

前期比+19.0%

売上高 8.2 億円

前期比+116.9%

営業利益 1.5 億円

- Withコロナの新行動様式により1社当たりの出張・接待の取扱高は減少するも、BPO市場拡大の余地は大
- 組織の連携により福利厚生からのアップセルを強化、効率的な拡販
- 出張・接待に加え、ゴルフや手土産等、脱・小口精算サービスのラインアップを拡充、商品付加価値を高める

⑤ ペイメント事業

2021年6月より給与天引き決済サービスリリース
初年度 4 億円利用を目指す

FY2020

売上高 0.1 億円

営業損益 0.1 億円

- ・ 給与天引に先行して2019年度より収益化していたカフェテリアプラン決済手数料のみ発生
- ・ サービスリリースに向けて、システム開発・店舗開拓・顧客開拓の3軸で進める
- ・ サービス導入内定企業は約6万名
- ・ 家計支出の多い分野やサブメニューを中心に、加盟店開拓を推進

FY2021

前期比+0.1億円

売上高 0.3 億円

前期比▲1.1億円

営業損益 ▲1.0 億円

- ・ 決済のマネタイズ化と流通総額の最大化は、中期成長戦略の重要な柱
- ・ サービスリリース以降は福利厚生サービスの顧客中心に導入提案
- ・ 年間利用総額 4 億円（手数料収入6百万円）を見込む
- ・ 来期以降の成長源となる新規獲得100万名を今年度中に目指す

シンガポール・タイ・中国を中心に収益改善進む

FY2020

前期比+5.6億円、計画比+1.7億円

売上高 **14.2 億円**

前期比+1.2億円、計画比▲0.1億円

営業損益 **▲1.0 億円**

- ・ インドネシアでは外出自粛の影響が想定よりも長期化
- ・ シンガポール・タイ等で取引拡大、増収増益
- ・ 海外全体では新規顧客獲得が未達、先行投資続くも赤字幅1.2億円縮小

FY2021

前期比+4.4億円

売上高 **18.6 億円**

前期比+0.2億円

営業損益 **▲0.8 億円**

- ・ 訪問型営業中心のインドネシアでは営業自粛継続、その他は概ね回復見込み
- ・ シンガポール・中国等での取引拡大で、海外全体の収益改善進む

1. 決算概要および業績予想

2. 中期経営計画および今後の成長戦略

3. DATABOOK

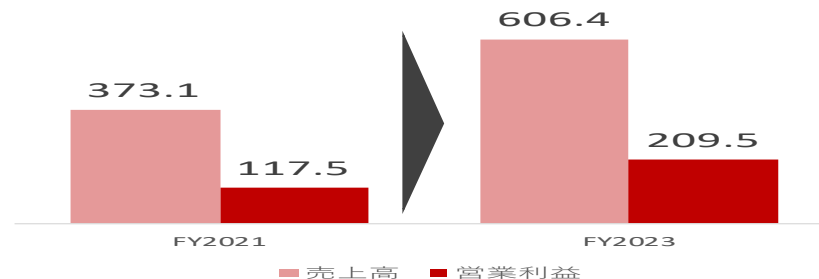
「ベネワン・プラットフォーム」でHRDXのデータ活用基盤No.1を目指し、
3年後 売上高606億円、営業利益209億円を計画

3カ年収支計画

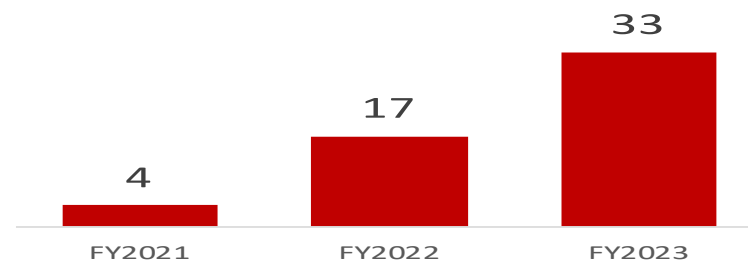
～3カ年で+111億円（直前期比2倍）の利益成長目指す～

(単位：億円)		FY2021	FY2023
		計画	計画
売上高	福利厚生	182.7	285.2
	ヘルスケア	85.6	129.2
	ペイメント	0.3	16.1
	その他	104.4	175.9
売上高		373.1	606.4
営業利益	福利厚生	87.0	151.9
	ヘルスケア	33.7	53.8
	ペイメント	▲ 1.0	11.4
	その他	16.1	37.5
	全社共通費	▲ 18.4	▲ 45.0
営業利益		117.5	209.5
営業利益率		31.5%	34.5%

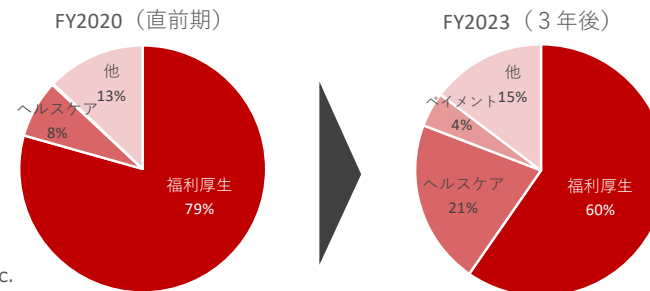
3カ年収支計画の推移



マーケティング投資計画の推移



収益構造の変化

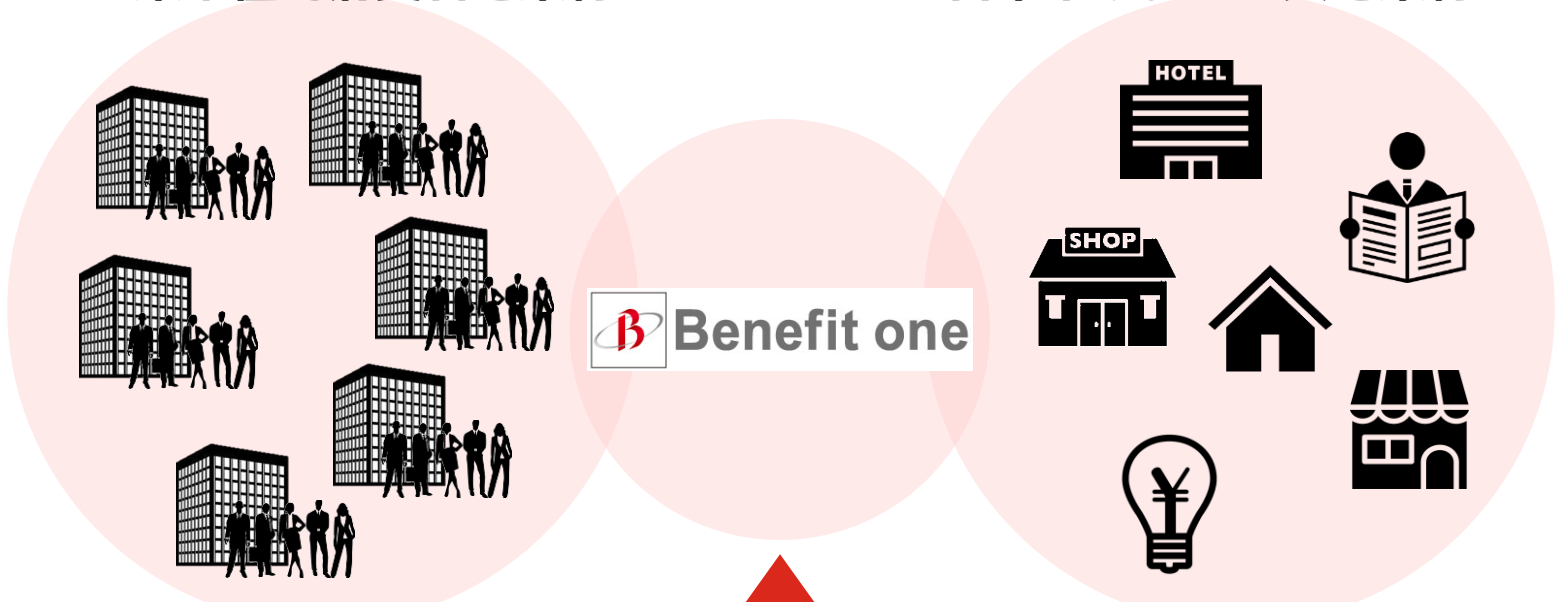


※全社共通費にはマーケティング投資計画を含みます

最安値で個人最適のサービスマッチングを実現

企業単位で消費者を集約

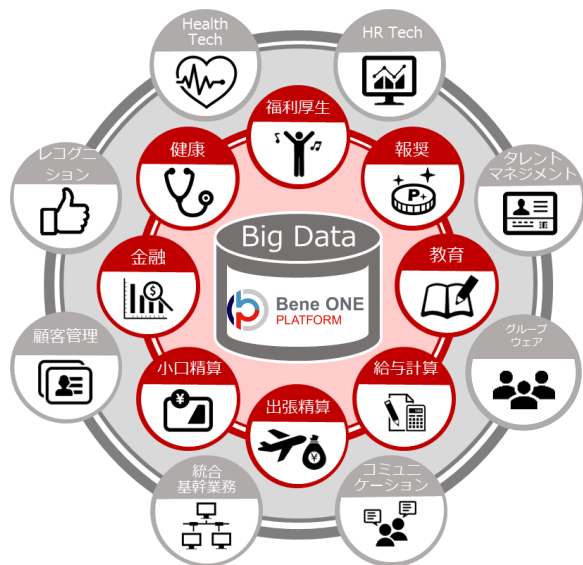
日本中のサービスを集約



プラットフォーム内での当社決済によるマネタイズを目指す

サービスの流通創造のため2つのテーマに注力

会員拡大の加速



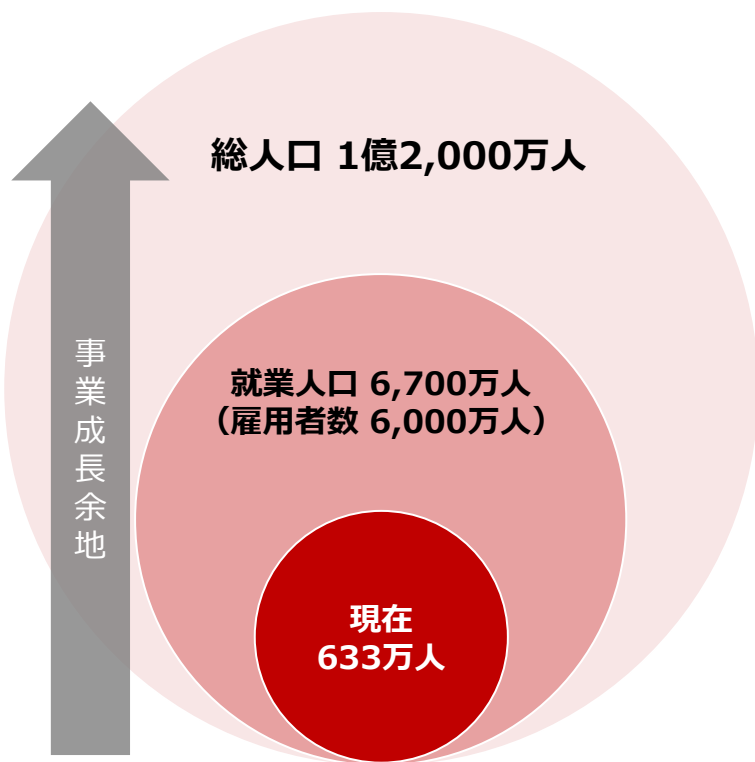
HRDXの業界標準基盤へ

収益構造の多重化



決済スキームのマネタイズ化

当社には成長性の高い広大なマーケットが存在



※人口推計（総務省統計局）
労働力調査結果（総務省統計局）を基に作成

	リーチ可能な市場規模	利益換算
福利厚生	<p>4,000億円</p> <p>対象：就業人口 6,700万人</p>	<p>2,100億円</p> <p>※会費引き下げに伴い 変動する可能性あり</p>
ヘルスケア	<p>9,000億円</p> <p>健診・健康^o：就業人口6,700万人 保健指導：指導対象者1,100万人</p>	<p>3,100億円</p>
インセンティブ	<p>1兆2,000億円</p> <p>対象：就業人口 6,700万人</p>	<p>3,000億円</p>
ペイメント	<p>(流通総額ベース)</p> <p>35兆6,000億円</p> <p>対象：総人口 1億2,000万人</p>	<p>4,600億円</p>

※当社見立て

企業人事の課題が、コロナ禍で一層浮き彫りに



働き方改革

同一労働同一賃金への対応
ニューノーマルへの対応



健康経営

従業員への健康サポート
による生産性向上



デジタル化

データ活用による
生産性の向上

➡ 全ての企業でHRDXへの対応が必須

**従業員データの管理・活用を
効率よく行う基盤が求められる**

1

人事・健康データのプラットフォーム戦略

～脱・福利厚生、HRDXのリーディングカンパニーへ～

2

無料サービスメニューのマーケティング戦略

～タレントマネジメント・ストレスチェックの無償提供～

3

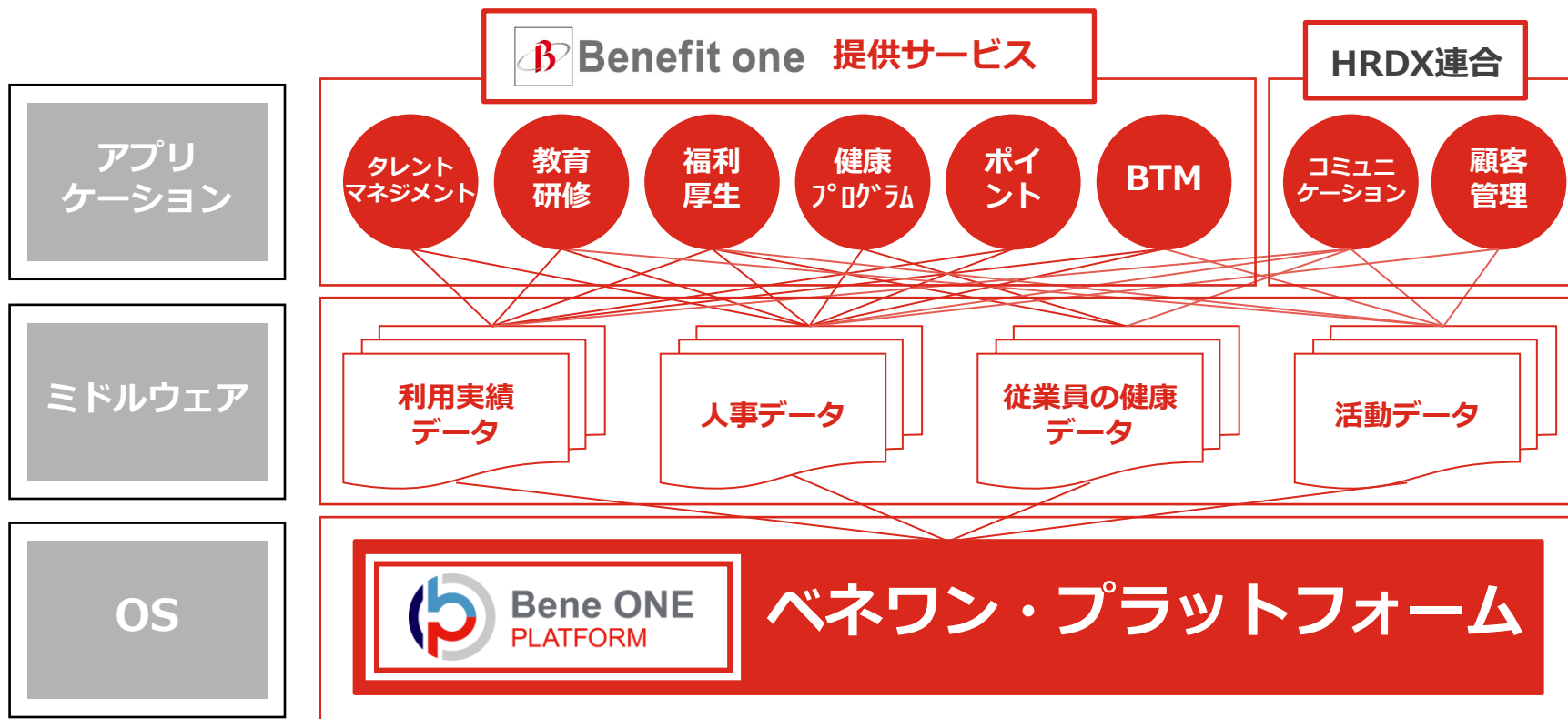
組織の再構築

～商品・システム・組織の統合、外部労働力の活用～

4

積極的なマーケティング投資

従来のサービスを再編成し、横串を通じたデータ活用を可能に

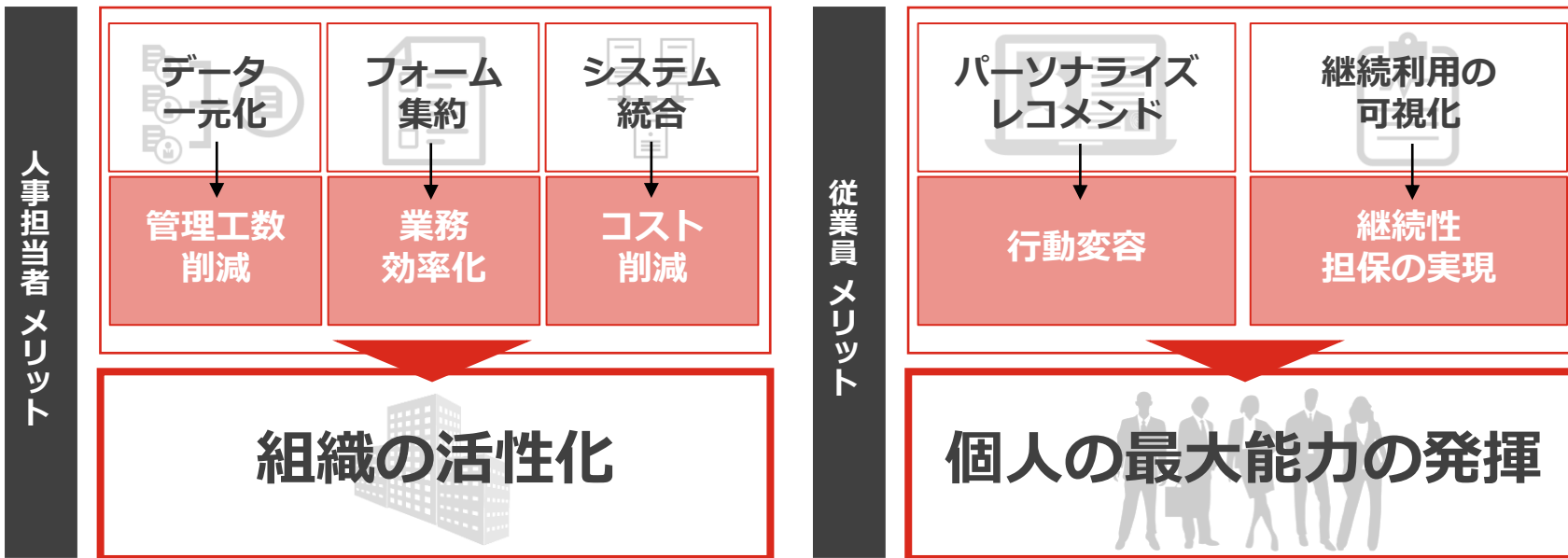


従業員の人事・健康データを効率よく管理・活用

プラットフォーム活用により人事の課題解決と従業員のメリットを創出



ベネワン・プラットフォームの活用



企業のHRDX推進を支援

HRDXの入り口であるタレントマネジメント機能を無料付帯



無料サービスメニューの付帯で 圧倒的なお得感を提供

プロダクト別組織から機能軸別組織へ



商品・システム・組織の機能統合により
プラットフォーム戦略を強力に推進

外部ワーカー活用と業務自動化で事業拡大に伴う業務拡大に対応

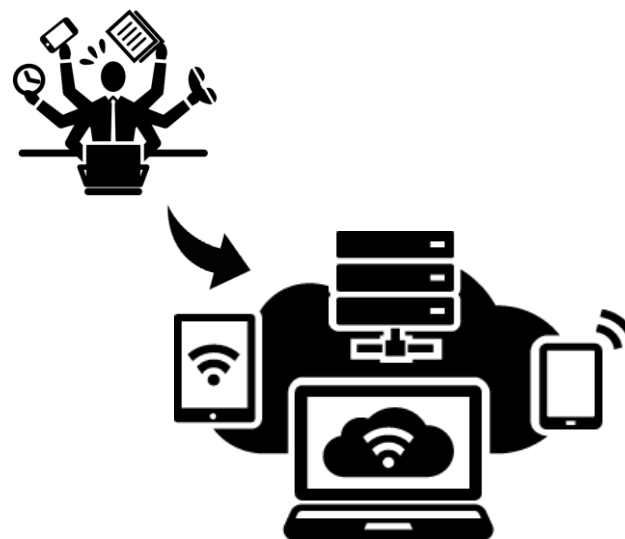
外部化



2023年度には顧客開拓400名、
加盟店開拓6,690名の外部ワーカー活用を計画

NeoWorkerの積極活用により
顧客・加盟店開拓を実施

自動化



事務業務の自動化により
社内工数を削減

顧客獲得・利用拡大のため大規模なマーケティング投資を計画

従業員会員獲得



家族会員獲得



利用向上施策



3カ年で54億円の投資を検討

3年間でHRDXの業界標準基盤となり決済につながる基盤を構築

① プラットフォーム戦略

② 無料サービスの導入

③ 組織の再構築

④ マーケティング投資

従業員会員数 1,600万人

+


家族会員の獲得


利用率の向上

アクティブユーザー 2,000万人



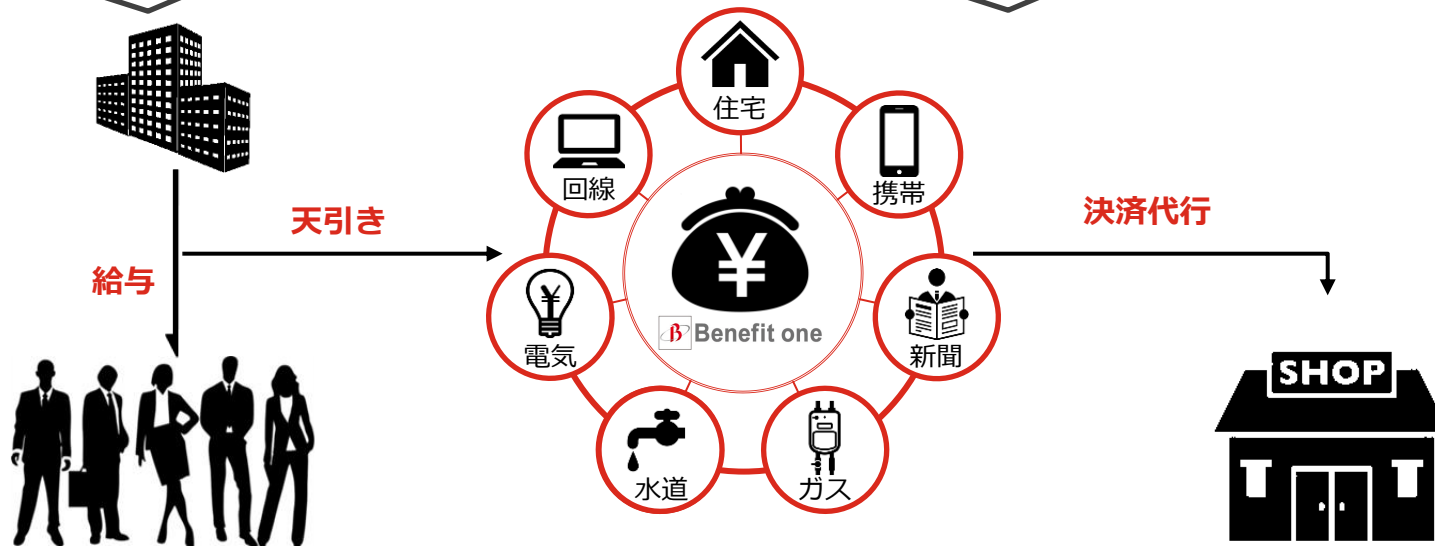
給与天引きを条件に、生活固定費を中心としたサービスを最安値で提供

企業メリット

- ・福利厚生の充実による**従業員満足度向上**
- ・福利厚生の公平性担保

当社メリット

- ・**サービス強化**により顧客拡大
- ・決済代行により**新たなマネタイズ**が可能



従業員メリット

- ・**職域価格でのサービス提供**で月額コスト低減
- ・給与天引きによる**節税効果** ※福利厚生社宅

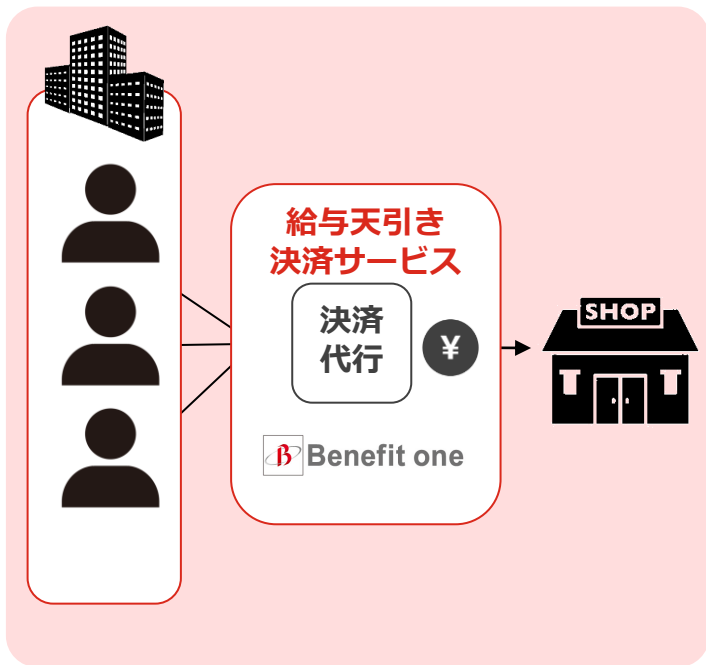
サプライヤーメリット

- ・**販促費を抑えて大口契約**を得られる
- ・決済（代金回収）**コスト低減**

給与天引き決済によりローコスト・ローリスクのサービス流通を実現

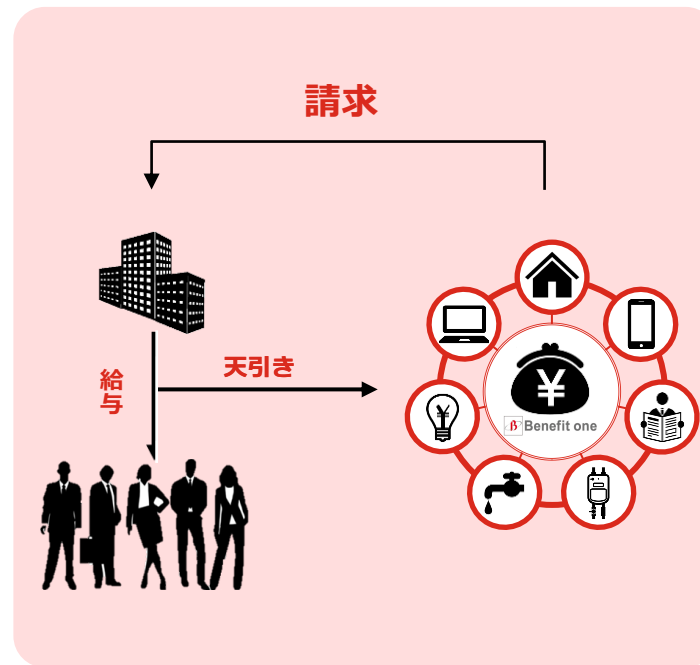
企業ごとに集約しての決済

集約した決済により手数料を最小限に

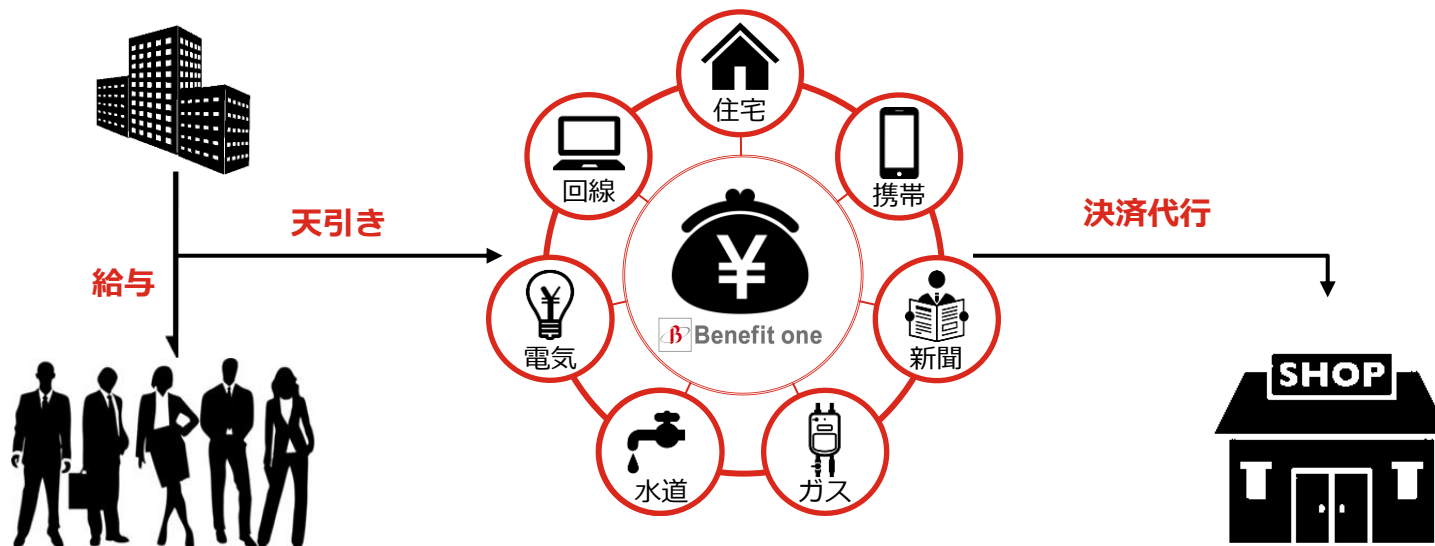


天引き額を企業へ請求

貸し倒れリスクを最小限に



2021年6月にリリースし、3年間で決済スキームの確立を目指す



顧客開拓

200万人

標準機能として
新規・既存顧客に拡販

年間利用額 1,000億円

800サービス

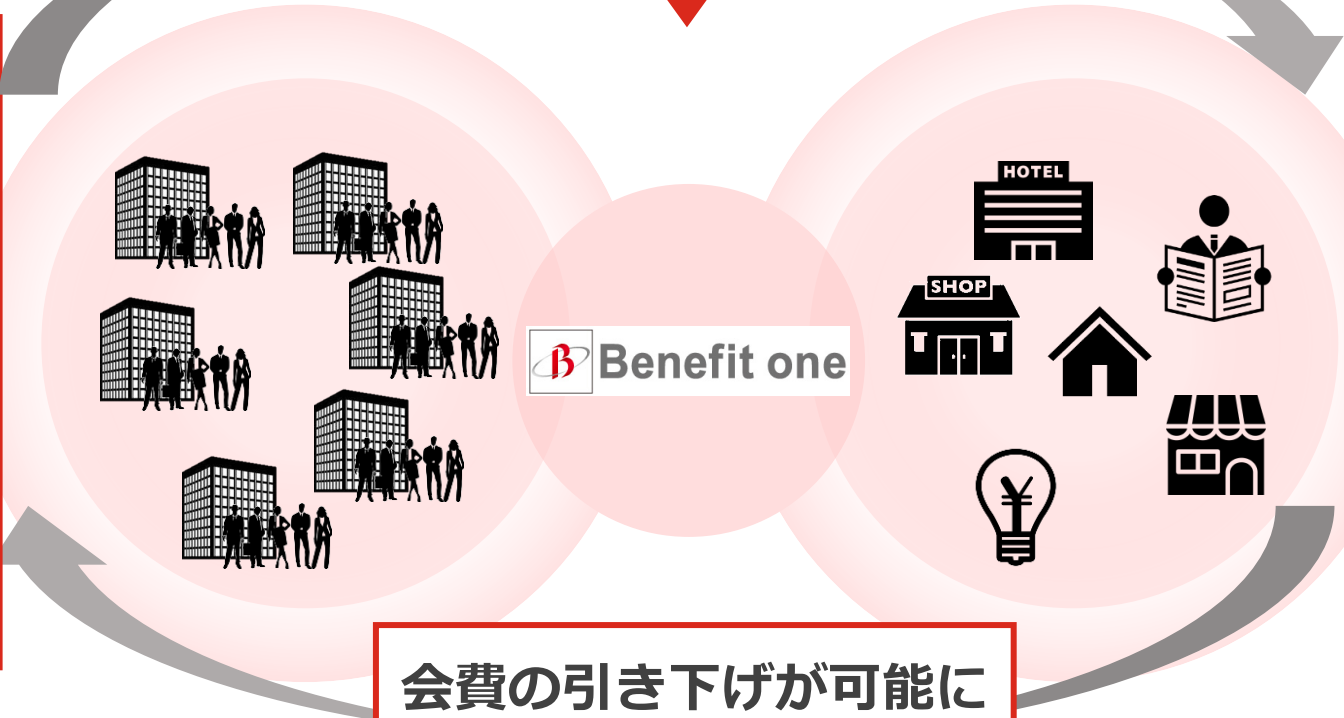
インフラや定額課金の
サービスを中心に開拓

店舗開拓

決済手数料を原資とした会費引き下げにより会員取込みを加速化



会員数の拡大

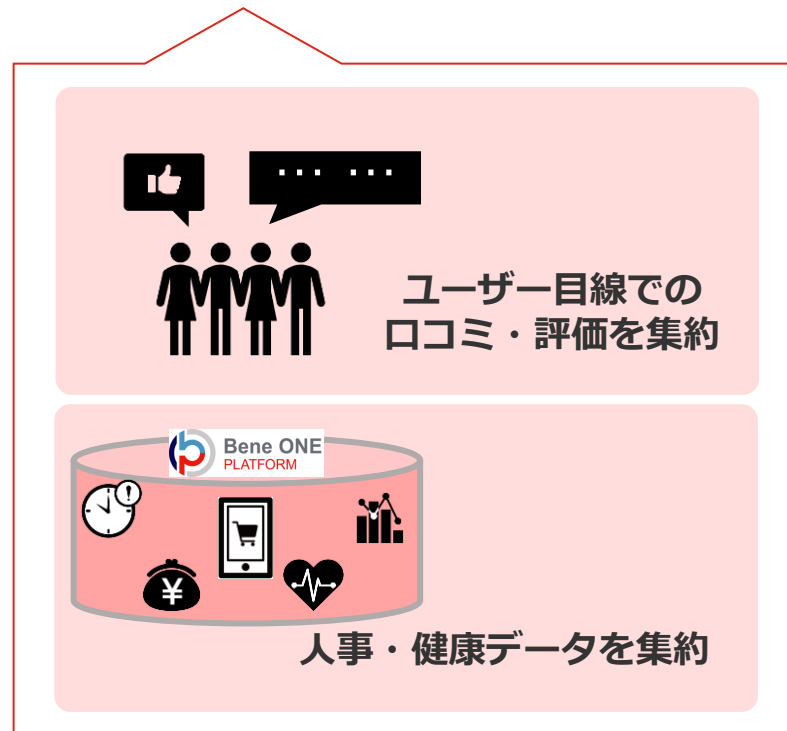
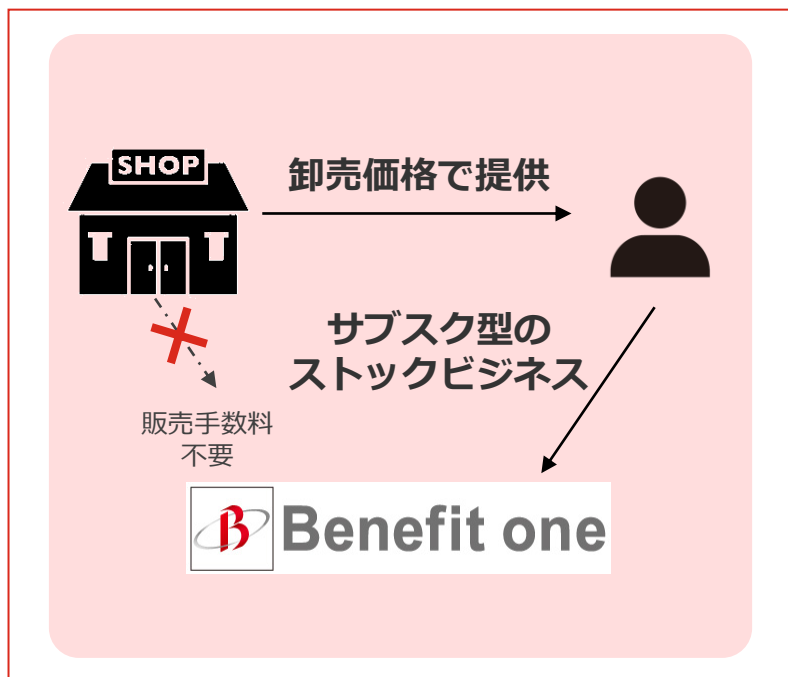


決済マネタイズの拡大

会費の引き下げが可能に

BtoEの強みを活かした日本唯一のプラットフォームへ

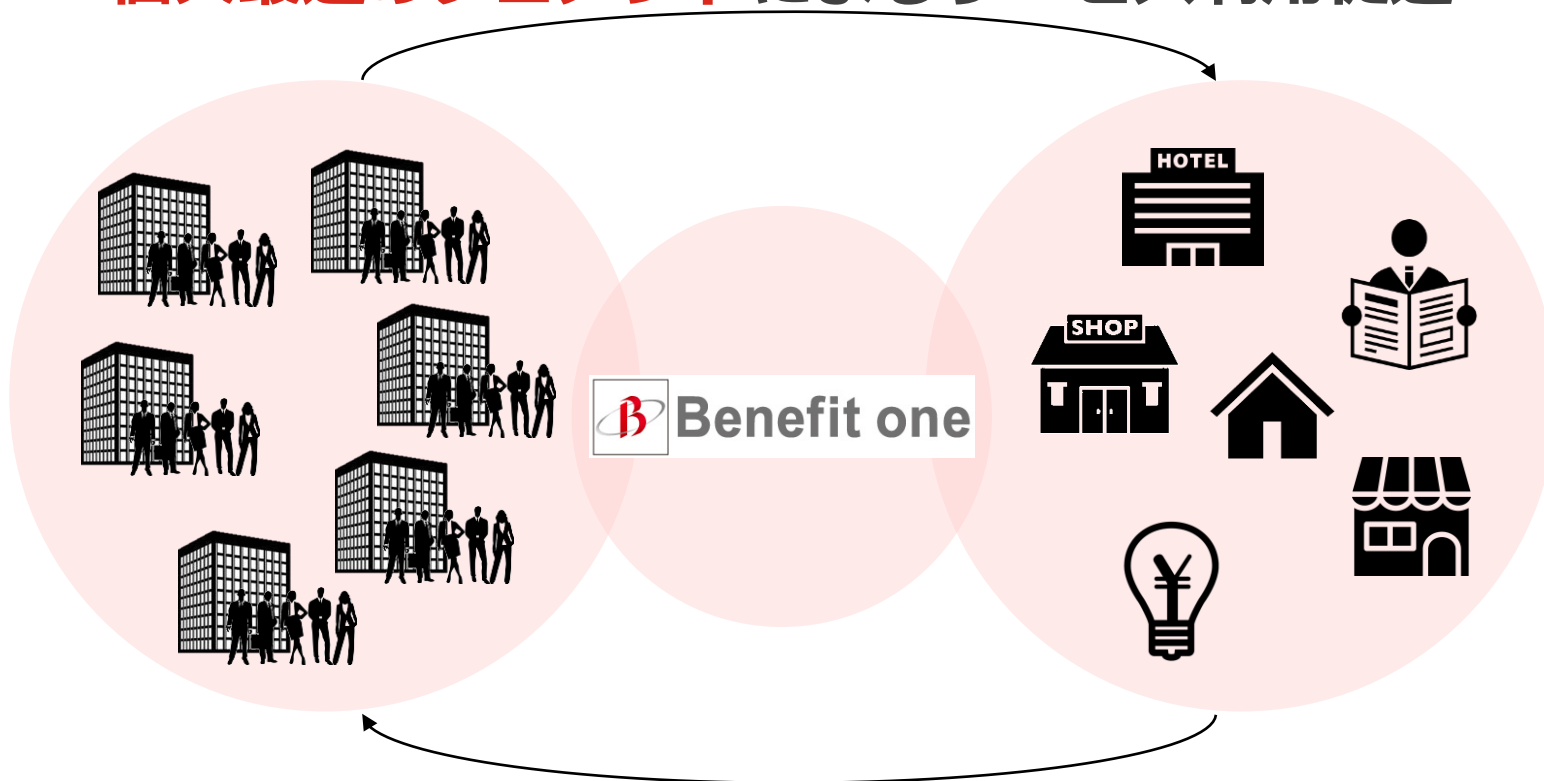
サービスの適正評価による**比較検討** **個人最適のレコメンド**によるサービス利用促進



市場最安値でのサービス提供

BtoEの強みを活かした日本唯一のプラットフォームへ

サービスの適正評価による**比較検討**
個人最適の**レコメンド**によるサービス利用促進



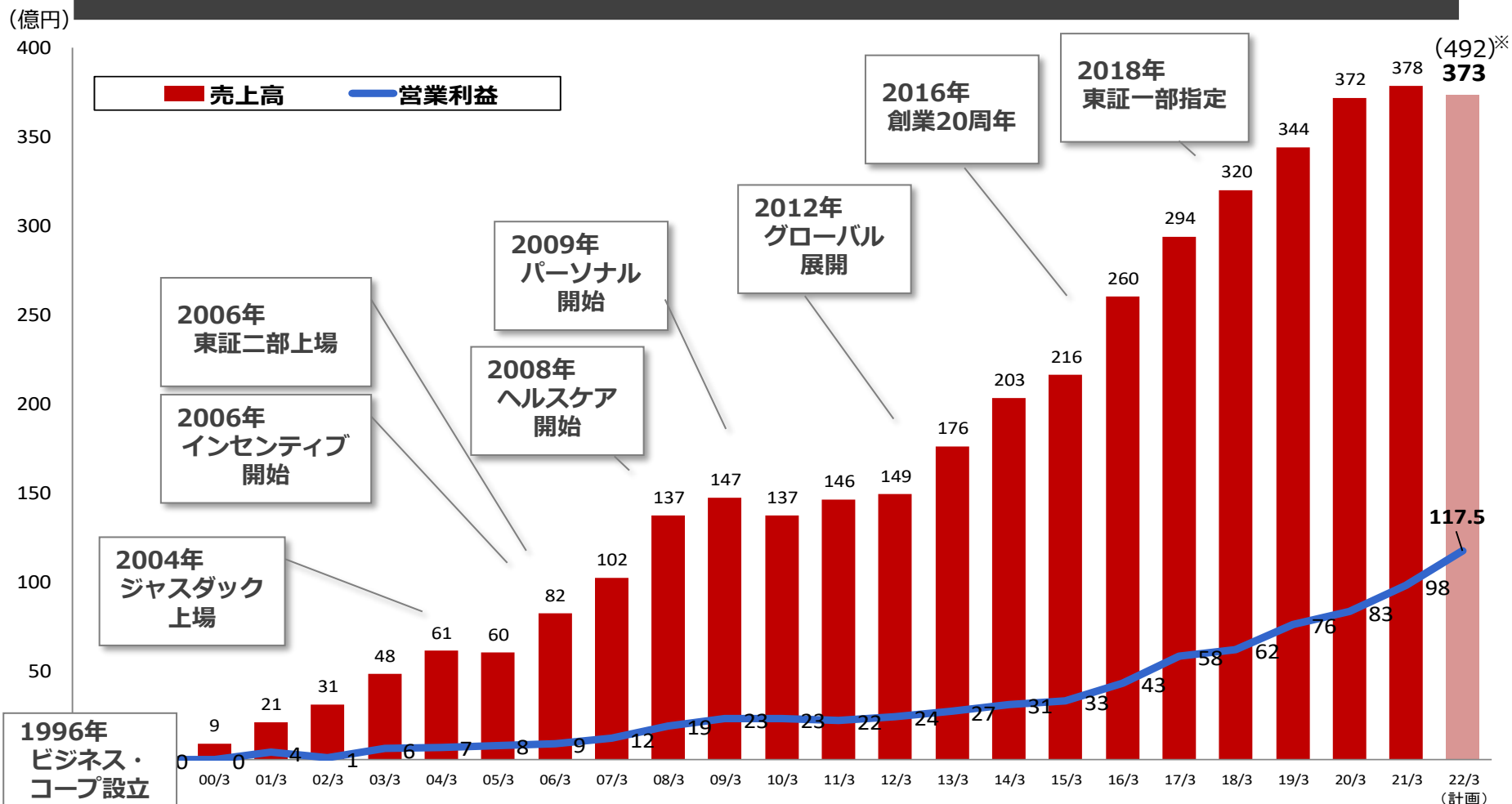
市場最安値でのサービス提供

1. 決算概要および業績予想

2. 中期経営計画および今後の成長戦略

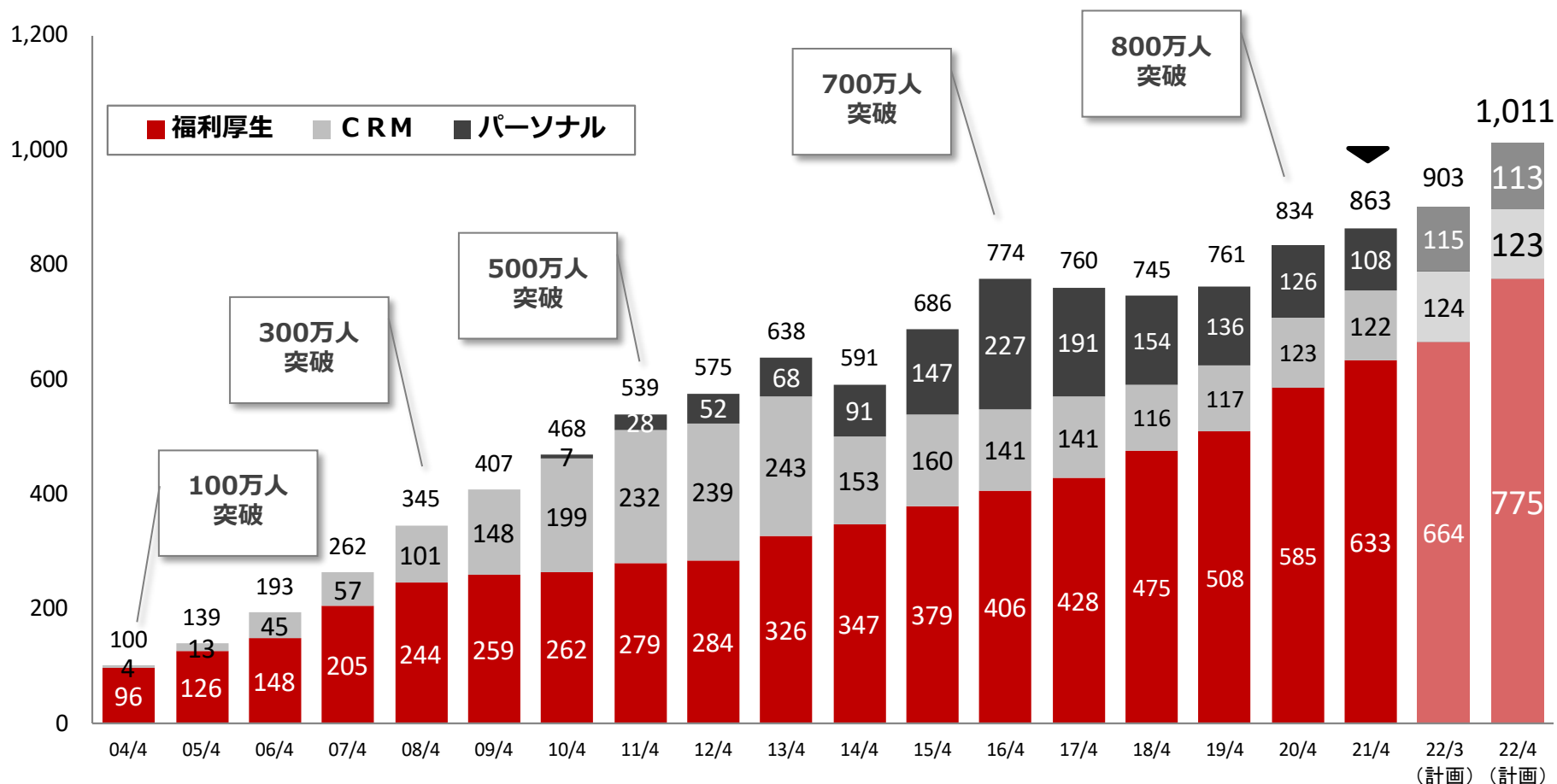
3. DATA BOOK

2022年3月期は11期連続増益となる営業利益117.5億円を目指す



※2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、上記の業績予想における売上高を同基準等適用後の金額としております。なお、2022年3月期において同基準等を適用しない場合の売上高については括弧書きにて記載しております。また、営業利益については、同基準等の適用による変更は見込んでおりません。

2022年4月の総会員数目標は1,000万人超

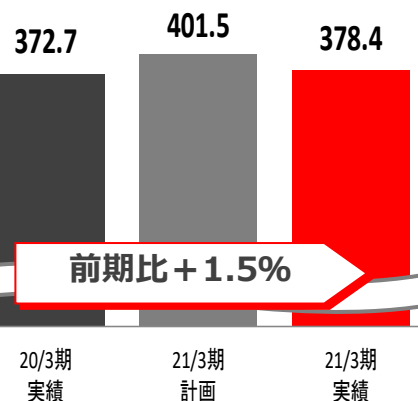


※21/4のCRM・パーソナル会員は見込値

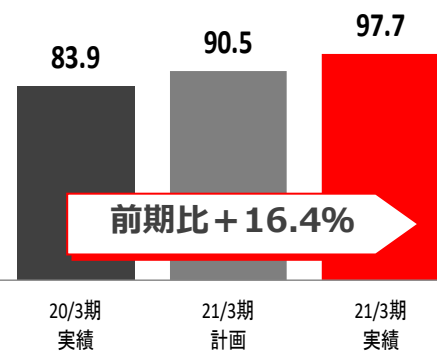
10期連続での増益達成 ヘルスケアのコロナ影響を福利厚生増益でカバー

(単位：億円)

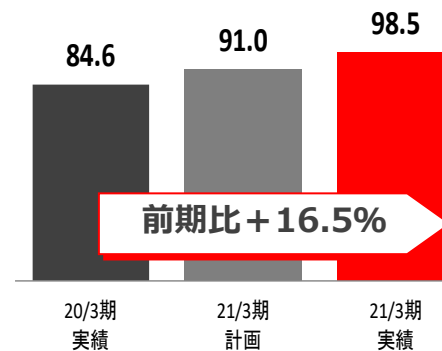
売上高



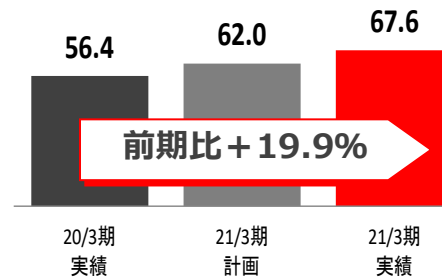
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する 当期純利益



(単位：百万円)	20年3月期 実績	(%)	21年3月期 計画	(%)	21年3月期 実績	(%)	前期比 増減	(%)	計画比 増減	(%)
売上高	37,271	(100.0)	40,150	(100.0)	37,841	(100.0)	+569	+1.5%	▲2,308	▲5.7%
営業利益	8,394	(22.5)	9,050	(22.5)	9,774	(25.8)	+1,379	+16.4%	+724	+8.0%
経常利益	8,462	(22.7)	9,100	(22.7)	9,858	(26.1)	+1,396	+16.5%	+758	+8.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,641	(15.1)	6,200	(15.4)	6,766	(17.9)	+1,125	+19.9%	+566	+9.1%

売上原価率56.6%（前期比▲3.7ポイント）

外出を伴うメニュー等で会員のサービス利用減少→補助金支出減少

(単位：百万円)	20年3月期 実績	21年3月期 計画	21年3月期 実績	前期比 増減	(%)	計画比 増減	(%)
売上原価	22,469	24,150	21,418	▲1,051	▲4.7%	▲2,731	▲11.3%
仕入原価	10,029	10,425	8,918	▲1,110	▲11.1%	▲1,507	▲14.5%
補助金等 (福利厚生+パーソナル+CRM)	4,918	5,138	3,343	▲1,576	▲32.0%	▲1,795	▲34.9%
ガイドブック (福利厚生+パーソナル+CRM)	321	157	150	▲171	▲53.3%	▲7	▲4.5%
インセンティブ	2,646	3,007	2,725	+78	+3.0%	▲283	▲9.4%
その他	2,143	2,123	2,701	+558	+26.0%	+578	+27.2%
製造原価	12,441	13,725	12,500	+59	+0.5%	▲1,225	▲8.9%
労務費	2,938	3,413	3,121	+183	+6.2%	▲291	▲8.5%
製造経費	9,503	10,312	9,379	▲124	▲1.3%	▲933	▲9.0%
うち、ヘルスケア	7,394	8,096	7,404	+10	+0.1%	▲692	▲8.6%
売上原価率	60.3%	60.1%	56.6%	▲3.7pt	—	▲3.5pt	—

販管费率17.6% (前期比+0.4ポイント)
中期収益アップに向けた採用やIT投資により販管費増加

(単位：百万円)	20年3月期 実績	21年3月期 計画	21年3月期 実績	前期比 増減	(%)	計画比 増減	(%)
販管費	6,407	6,950	6,648	+241	+3.8%	▲301	▲4.3%
人件費	3,066	3,275	3,285	+218	+7.1%	+10	+0.3%
一般経費	3,341	3,675	3,363	+22	+0.7%	▲312	▲8.5%
販管费率	17.2%	17.3%	17.6%	+0.4pt	—	+0.3pt	—

ヘルスケアのコロナ影響等で売上未達 外出関連メニューの利用減に伴う補助金支出減少等でコスト下振れ

(単位：百万円)	21年3月期 計画	(%)	21年3月期 実績	(%)	計画比 増減	(%)
売上高	40,150	(100.0)	37,841	(100.0)	▲2,308	▲5.7%
売上原価	24,150	(60.1)	21,418	(56.6)	▲2,731	▲11.3%
売上総利益	16,000	(39.9)	16,422	(43.4)	+422	+2.6%
販管費	6,950	(17.3)	6,648	(17.6)	▲301	▲4.3%
営業利益	9,050	(22.5)	9,774	(25.8)	+724	+8.0%
経常利益	9,100	(22.7)	9,858	(26.1)	+758	+8.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,200	(15.4)	6,766	(17.9)	+566	+9.1%

売上高

- 福利厚生 + パーソナル + CRM
会員数未達に伴う会費収入減
- ヘルスケア
健診・保健指導等の実施遅れ

売上原価

- 外出関連メニューの利用減少に伴い
補助金支出減少

販管費

- 旅費・交際費等の下振れ
- 販促費等の未消化

HRDX推進に向けたシステム開発を実施中 2022年3月期は基幹システムの刷新も予定

■ ソフトウェア及び有形固定資産投資計画

(単位：百万円)	20年3月期 実績	21年3月期 実績	22年3月期 計画	20/3 → 21/3 増減	(%)	21/3 → 22/3 増減	(%)
ベネフィット・ワン	720	1,170	2,255	+450	+62.4%	+1,085	+92.8%
無形固定資産（ソフトウェア・無形リース資産）	607	1,120	2,255	+513	+84.6%	+1,135	+101.4%
有形固定資産（有形リース資産含む）	114	49	0	▲65	▲56.9%	▲49	▲100.0%
子会社他	86	75	166	▲11	▲12.4%	+91	+121.5%
無形固定資産（ソフトウェア・無形リース資産）	75	68	166	▲7	▲9.7%	+98	+144.3%
有形固定資産（有形リース資産含む）	10	7	0	▲3	▲32.5%	▲7	▲100.0%
合計	812	1,246	2,421	+434	+53.4%	+1,175	+94.3%
無形固定資産（ソフトウェア・無形リース資産）	688	1,188	2,421	+500	+72.7%	+1,233	+103.8%
有形固定資産（有形リース資産含む）	124	57	0	▲67	▲54.1%	▲57	▲100.0%

※長期前払費用の設備投資を含む
※合計はグループ内固定資産取引控除後

■ 財務状況

		2020年3月期	2021年3月期	増減	
総資産	百万円	29,926	36,171	+6,245	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現預金 : +4,602 ・ 売掛金 : +649
流動資産	百万円	23,469	28,696	+5,226	
固定資産	百万円	6,456	7,475	+1,018	<ul style="list-style-type: none"> ・ 買掛金 : +1,018 ・ 未払法人税 : +486 ・ 前受金 : +888
負債合計	百万円	13,358	16,306	+2,947	
流動負債	百万円	12,304	15,184	+2,879	<ul style="list-style-type: none"> ・ 親会社株主に帰属する 当期純利益 : +6,766 ・ 配当金の支払 : ▲3,987
固定負債	百万円	1,054	1,121	+67	
純資産	百万円	16,567	19,865	+3,298	
自己資本比率	%	55.4%	54.9%	▲0.5pt	

		2020年3月期	2021年3月期	増減
営業利益率	%	22.5%	25.8%	+3.3pt
経常利益率	%	22.7%	26.1%	+3.4pt
親会社株主に帰属する当期純利益率	%	15.1%	17.9%	+2.8pt
一株当たり純利益	円	35.24	42.52	+7.28

キャッシュフローの状況

(単位：百万円)	2020年3月期	2021年3月期	増減
営業活動によるCF	5,476	9,862	+4,386
投資活動によるCF	▲748	▲1,175	▲427
財務活動によるCF	▲9,077	▲4,110	+4,967
現金及び現金同等物の期末残高	12,962	17,554	+4,591

資金増加

- ・税金等調整前当期純利益 9,852
- ・減価償却費 778
- ・仕入債務の増加 1,013
- ・前受金の増加 873

資金減少

- ・売上債権の増加 637
- ・未払金の減少 594
- ・法人税等の支払 2,647

資金減少

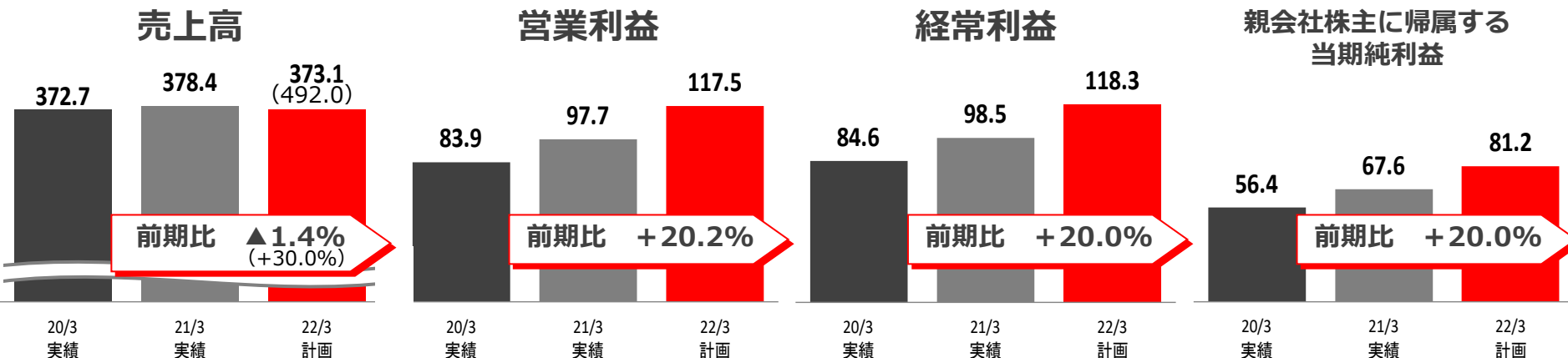
- ・有形・無形固定資産の取得 1,119

資金減少

- ・配当金の支払 3,986

実質30%増収、20%増益計画 ヘルスケア中心の成長で11期連続増益目指す

(単位：億円)



(単位：百万円)	20年3月期 実績	(%)	21年3月期 実績	(%)	22年3月期 計画	(%)	20/3→21/3 増減	(%)	21/3→22/3 増減	(%)
売上高	37,271	(100.0)	37,841	(100.0)	37,310 (49,200)	(100.0)	+569	+1.5%	▲531 (+11,358)	▲1.4% (+30.0%)
営業利益	8,394	(22.5)	9,774	(25.8)	11,750	(31.5)	+1,379	+16.4%	+1,975	+20.2%
経常利益	8,462	(22.7)	9,858	(26.1)	11,830	(31.7)	+1,396	+16.5%	+1,971	+20.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,641	(15.1)	6,766	(17.9)	8,120	(21.8)	+1,125	+19.9%	+1,353	+20.0%

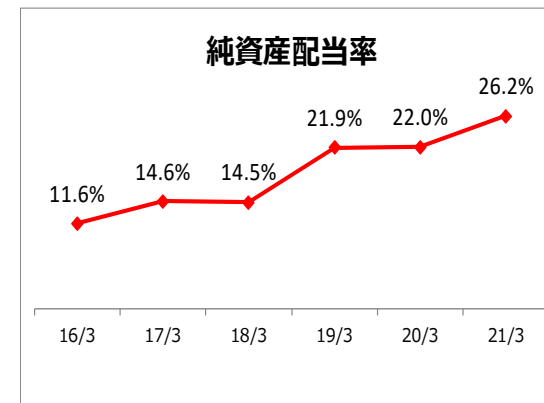
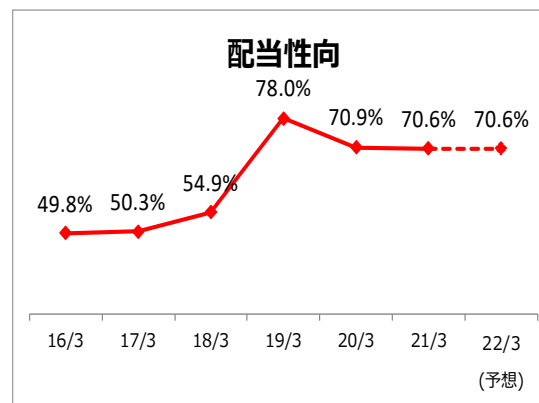
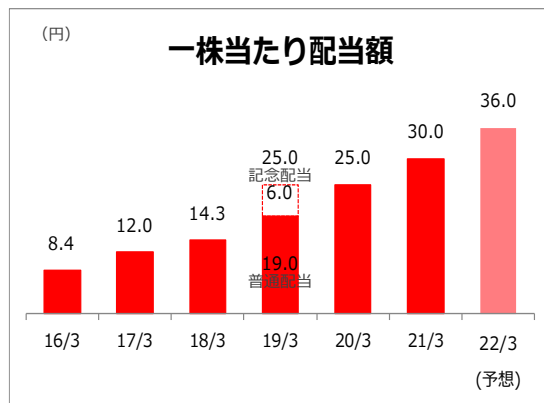
※2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、上記の業績予想における売上高を同基準等適用後の金額としております。なお、2022年3月期において同基準等を適用しない場合の売上高および前年同期比の増減金額・増減率については括弧書きにて記載しております。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、同基準等の適用による変更は見込んでおりません。

経営成績および財務状況の推移

損益計算書		17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	
		連結	連結	連結	連結	連結	上期計画	通期計画
売上高	(百万円)	29,478	32,089	34,461	37,271	37,841	17,670 (25,140)	37,310 (49,200)
前年比	(%)	+13.1%	+8.9%	+7.4%	+8.2%	+1.5%	+2.8%	▲1.4%
売上総利益	(百万円)	12,027	12,583	13,767	14,802	16,422	9,170 (+46.2%)	19,340 (+30.0%)
前年比	(%)	+17.4%	+4.6%	+9.4%	+7.5%	+10.9%	+17.8%	+17.8%
売上総利益率	(%)	40.8%	39.2%	40.0%	39.7%	43.4%	51.9%	51.8%
営業利益	(百万円)	5,852	6,212	7,641	8,394	9,774	5,280	11,750
前年比	(%)	+34.4%	+6.2%	+23.0%	+9.9%	+16.4%	+18.5%	+20.2%
営業利益率	(%)	19.9%	19.4%	22.2%	22.5%	25.8%	29.9%	31.5%
経常利益	(百万円)	5,727	6,263	7,707	8,462	9,858	5,330	11,830
前年比	(%)	+32.8%	+9.4%	+23.1%	+9.8%	+16.5%	+18.8%	+20.0%
経常利益率	(%)	19.4%	19.5%	22.4%	22.7%	26.1%	30.2%	31.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,855	4,190	5,176	5,641	6,766	3,630	8,120
前年比	(%)	+40.9%	+8.7%	+23.5%	+9.0%	+19.9%	+18.2%	+20.0%
当期純利益率	(%)	13.1%	13.1%	15.0%	15.1%	17.9%	20.5%	21.8%
貸借対照表								
総資産	(百万円)	26,779	30,235	34,774	29,926	36,171	-	-
流動資産	(百万円)	20,267	23,565	28,036	23,469	28,696	-	-
純資産	(百万円)	14,712	17,107	19,882	16,567	19,865	-	-
キャッシュフロー計算書								
営業活動によるCF	(百万円)	5,765	6,289	5,628	5,476	9,862	-	-
投資活動によるCF	(百万円)	▲ 906	▲ 1,079	▲ 844	▲ 748	▲ 1,175	-	-
財務活動によるCF	(百万円)	▲ 1,214	▲ 2,189	▲ 2,387	▲ 9,077	▲ 4,110	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	11,896	14,924	17,328	12,962	17,554	-	-

※2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、上記の業績予想における売上高を同基準等適用後の金額としております。なお、2022年3月期において同基準等を適用しない場合の売上高および前年同期比の増減率については括弧書きにて記載しております。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、同基準等の適用による変更は見込んでおりません。

年間の純資産配当率 10%以上、配当性向 70%以上を目標



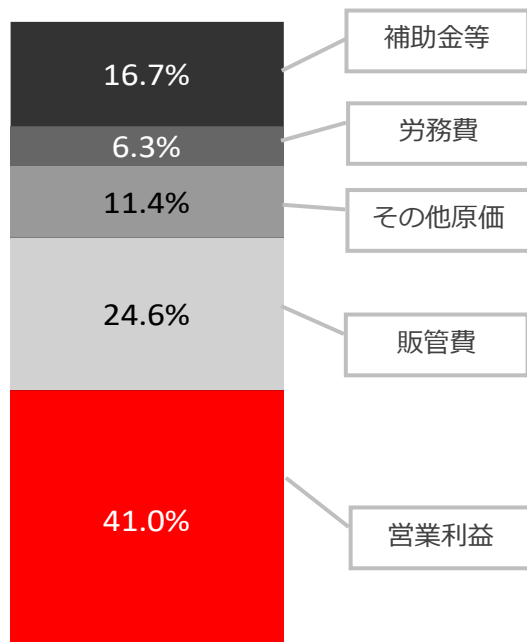
経営指標		17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
		連結	連結	連結	連結	連結	連結
自己資本比率	(%)	54.8%	56.5%	57.1%	55.4%	54.9%	1株当たり 36.0円の 配当を予定
総資産経常利益率 (ROA)	(%)	23.5%	22.0%	23.7%	26.2%	29.8%	
自己資本当期純利益率 (ROE)	(%)	29.1%	26.4%	28.0%	31.0%	37.1%	
一株当たり純利益 (EPS)	(円)	23.88	25.95	32.05	35.24	42.52	
一株当たり純資産 (BPS)	(円)	90.91	105.69	123.03	104.10	124.84	
一株当たり配当額 (DPS)	(円)	12.00	14.25	25.00	25.00	30.00	
配当性向	(%)	50.3%	54.9%	78.0%	70.9%	70.6%	
純資産配当率 (DOE)	(%)	14.6%	14.5%	21.9%	22.0%	26.2%	

※ 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施
 ※ 2019年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施
 ※ 上記は当該株式分割を考慮し遡及修正を行った金額を記載

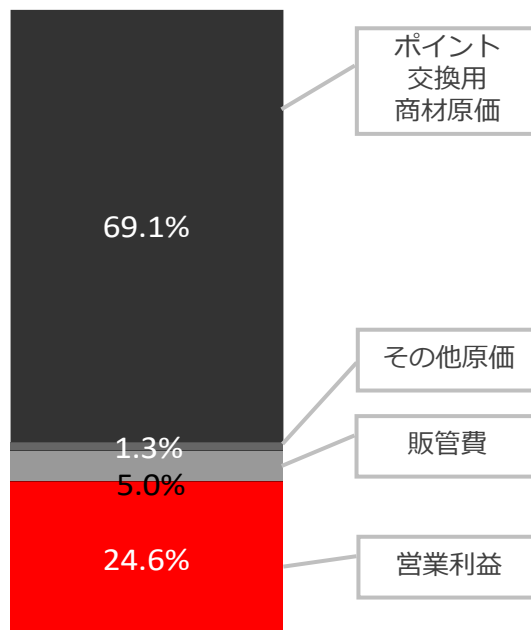
#	事業名	事業内容
1	福利厚生事業	企業の従業員に向けた福利厚生として、宿泊やライフサービス等豊富なラインナップを用意（『ベネフィット・ステーション』）。企業から従業員数に応じた会費を頂き、割引サービスメニューを提供。
2	パーソナル事業	主に協業企業の顧客に向けて『ベネフィット・ステーション』を提供。企業ごとにアレンジも可能で企業独自商品と組み合わせること等により企業側に新たな収益機会を提供。企業の顧客（個人）から会費を頂き、協業企業とレベニューシェア。
3	CRM事業	クライアントの顧客に向けた顧客満足度向上・ロイヤリティアップ支援。
4	インセンティブ事業	企業のロイヤリティ・モチベーション向上施策支援として、報奨ポイントの発行・管理運営・ポイント交換アイテムを提供。 対象者がポイントでアイテムを購入する際にポイント代金を売上計上し、アイテム代金を原価に計上。
5	ヘルスケア事業	健保・事業主から業務委託料を頂き、健診サービスや特定保健指導、健康ポイントやストレスチェック等、心身の疾病予防のための健康支援をワンストップ提供。被保険者・従業員の健康増進を通じ、医療費適正化や生産性向上を支援。
6	購買・精算代行事業	通信回線や出張旅費の精算代行など管理部門系業務のアウトソーシング。（旧コストダウン事業） 経費削減、業務効率化、コンプライアンス強化を目的とした出張支援。（旧BTM事業）
7	ペイメント事業	給与天引き決済サービス等により、決済手数料を収益化。
8	海外事業	主としてインセンティブ事業を展開。

事業概要補足 (主要事業の収益構造)

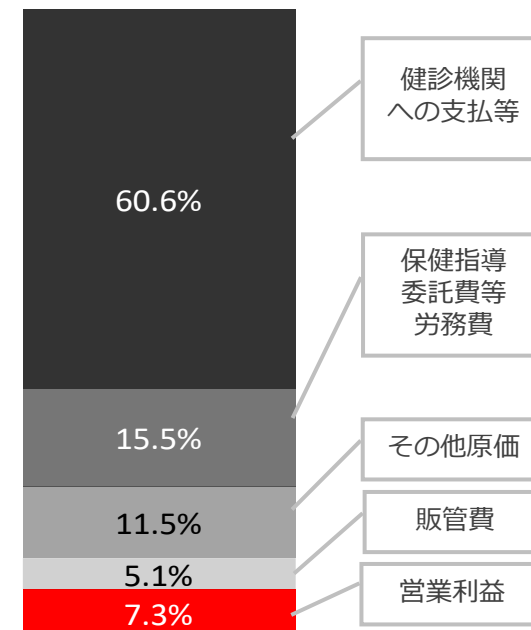
福利厚生+パーソナル+CRM



インセンティブ



ヘルスケア



※グラフ内の数値は売上高比率を表す

21/3期 実績	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	20,459	100.0%
売上原価	7,039	34.4%
売上総利益	13,420	65.6%
販管費	5,031	24.6%
営業利益	8,389	41.0%

21/3期 実績	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	3,957	100.0%
売上原価	2,784	70.4%
売上総利益	1,173	29.6%
販管費	198	5.0%
営業利益	975	24.6%

21/3期 実績	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	10,367	100.0%
売上原価	9,086	87.6%
売上総利益	1,281	12.4%
販管費	526	5.1%
営業利益	755	7.3%

事業別売上高の推移

	単位	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	
		連結	連結	連結	連結	連結	上期計画	通期計画
売上高	(百万円)	29,478	32,089	34,461	37,271	37,841	17,670 (25,140)	37,310 (49,200)
前年比	(%)	+13.1%	+8.9%	+7.4%	+8.2%	+1.5%	+2.8% (+46.2%)	▲1.4% (+30.0%)
福利厚生事業	(百万円)	14,306	14,927	16,473	17,711	17,932	8,741 (8,964)	18,275 (18,610)
前年比	(%)	+2.8%	+4.3%	+10.4%	+7.5%	+1.2%	▲1.6% (+0.9%)	+1.9% (+3.8%)
パーソナル事業	(百万円)	4,166	3,606	2,926	2,514	2,056	1,001	2,132
前年比	(%)	+17.9%	▲13.4%	▲18.8%	▲14.1%	▲18.2%	▲6.9%	+3.7%
CRM事業	(百万円)	578	559	489	489	471	246	539
前年比	(%)	+9.8%	▲3.3%	▲12.6%	+0.2%	▲3.7%	+11.8%	+14.3%
インセンティブ事業	(百万円)	3,736	4,228	3,478	3,681	3,957	2,075	4,401
前年比	(%)	+53.0%	+13.2%	▲17.7%	+5.8%	+7.5%	▲1.9%	+11.2%
ヘルスケア事業	(百万円)	4,979	7,139	9,411	10,598	10,367	4,248 (11,487)	8,560 (20,096)
前年比	(%)	+17.0%	+43.4%	+31.8%	+12.6%	▲2.2%	+13.6% (+207.2%)	▲17.4% (+93.8%)
購買・精算代行事業	(百万円)	636	622	700	751	695	351	827
前年比	(%)	+2.0%	▲2.2%	+12.6%	+7.3%	▲7.5%	+9.1%	+19.0%
ペイメント事業	(百万円)	-	-	-	14	18	5	30
前年比	(%)	-	-	-	-	+30.5%	+45.7%	+71.0%
海外事業	(百万円)	284	200	344	856	1,424	772 (779)	1,866
前年比	(%)	+82.7%	▲29.7%	+72.5%	+148.6%	+66.4%	+37.6% (+38.9%)	+31.0% (+32.4%)
その他	(百万円)	792	810	640	657	921	231	680
前年比	(%)	-	-	-	-	-	-	-

※2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用し売上高の計上方法を変更しております。なお、同基準等の改定により影響を受けるのはヘルスケア事業、福利厚生事業、海外事業であり、それ以外の事業については変更は見込んでおりません。また、同基準等の改定による影響範囲は売上高であり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益に変更は見込んでおりません。なお、2022年3月期において同基準等を適用しない場合の売上高および前年同期比の増減率については括弧書きにて記載しております。

事業別営業利益の推移

	単位	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	
		連結	連結	連結	連結	連結	上期計画	通期計画
営業利益	(百万円)	5,852	6,212	7,641	8,394	9,774	5,280	11,750
前年比	(%)	+34.4%	+6.2%	+23.0%	+9.9%	+16.4%	+18.5%	+20.2%
福利厚生・パーソナル・CRM	(百万円)	5,290	5,468	6,790	6,879	8,389	4,110	9,302
前年比	(%)	+23.6%	+3.4%	+24.2%	+1.3%	+22.0%	+0.9%	+10.9%
インセンティブ事業	(百万円)	555	745	621	789	975	501	1,010
前年比	(%)	+67.2%	+34.1%	▲16.6%	+27.1%	+23.6%	▲4.4%	+3.6%
ヘルスケア事業	(百万円)	292	454	666	1,131	755	1,842	3,373
前年比	(%)	-	+55.1%	+46.8%	+69.8%	▲33.2%	+2236.0%	+346.6%
購買・精算代行事業	(百万円)	66	36	39	110	73	19	158
前年比	(%)	▲40.6%	▲46.2%	+10.1%	+179.4%	▲33.5%	▲2.5%	+116.9%
ペイメント事業	(百万円)	-	-	-	2	17	▲60	▲99
前年比	(%)	-	-	-	-	+864.7%	-	-
海外事業	(百万円)	▲225	▲319	▲298	▲233	▲104	▲72	▲80
前年比	(%)	-	-	-	-	-	-	-
その他	(百万円)	▲128	▲171	▲177	▲284	▲331	▲1,060	▲1,914
前年比	(%)	-	-	-	-	-	-	-

※2022年3月期より、全社共通費に関する費用の配賦方法を変更しており、従来「福利厚生・パーソナル・CRM」に含まれていた当該費用を「その他」へ含めて集計しております。
また、システム共通基盤に関する費用の配賦方法を変更しており、従来「その他」に含まれていた当該費用を各事業へ配賦しております。

「サービスの流通創造」 サービスマッチングのワンストップサイト

■ IR担当窓口 経営企画室

TEL : 03-6870-3802 Mail : ir_inquiry@benefit-one.co.jp

URL : <https://corp.benefit-one.co.jp/>

本資料は、2021年3月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は、2021年3月末時点のデータに基づいて作成されております。従いまして本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断によるものであり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。